

平成24年11月28日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議事日程（第3号）

平成24年12月6日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 竹本正明 議員
- (2) 田丸たけ子 議員
- (3) 平 　　ゆき子 議員
- (4) 細谷菜穂子 議員
- (5) 勝山 　　穎 郷 議員

茂原市議会定例会会議録（第3号）

平成24年12月6日（木）午前10時00分 開議

○議長（伊藤すすむ君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は26名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（伊藤すすむ君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（伊藤すすむ君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位6番から10番までとします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は、質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し、明確な答弁をされますようお願いいたします。

なお、質問時間は答弁を含め60分以内となっておりますので、御了承願います。

それでは、順次質問を許します。

最初に、竹本正明議員の一般質問を許します。竹本正明議員。

（18番 竹本正明君登壇）

○18番（竹本正明君） おはようございます。一般質問を続行させていただきたいと思っております。

質問に入る前に、去る11月17日、茂原市市制施行60周年の式典が行われました。昭和27年に人口3万人で茂原市が誕生したわけでございます。それから60年経過し、今は人口9万2900人、そういうような外房の中核都市に位置するまでになってまいりました。これも多くの先人、先輩諸氏が茂原市の発展のために力を尽くされてきた功績であろうと思っております。また、私たちは、これからこれらの方々に敬意と感謝を持って今後の限りない茂原市の発展に力を尽くしてまいらなければならない、肝に銘じてまいりたいと思っております。各位のまた一層の御活躍を望むところでございます。

諸般の質問をいたします。

まず、行財政についてでございますが、質問も昨日から重複するところがございますので、できるだけ簡素にお答えを願って構わないと考えております。

まず、平成23年度の行財政改革大綱第5次3か年実施計画が昨年から実施されております。この計画は、平成8年でしょうか、5次ですから、十三、四年たっているわけでありまして。これは厳しい財政状況の中、何としても今の状況を変えていこうというような思いの中で茂原市行財政改革大綱を策定し、かつ3か年ごとの実施計画をしてきたわけでございます。そういう中で、今年度、平成23年から平成25年までの第5次3か年計画が1年半を経過しております。その1年半の中において、この計画実施がどのような成果を生み、また、今日、どういう取り組みをしてこの計画の遂行をしていこうと考えているのかお尋ねを申し上げたいと思います。

次に、これも昨日からあります、平成25年度、新年度の予算編成につきましては、もう答えが出ておるわけでありまして。選択と集中の中で学校の耐震化を完成していきたい、そういうような思いを答えておりますけれども、市民福祉についてのお考えが示されておられません。選択と集中はそれで結構でございますけれども、諸般にわたる懸案、こういうものを果敢に取り組んでいかなければならないと思っているところでございます。そういう点では、新年度において、私とすれば、市民福祉の向上にどのような政策を掲げていきたいのか、その辺のお考えをお示し願いたいと思います。

また、過去、皆さん方、諸先生方が議会において一般質問等で御提言をしております。こういうことに対しまして、できること、できないことがあるわけでございますけれども、全てを無視するという事もないだろうと思っておりますが、こういう点の取り組みについてお尋ねをしておきたいと思っております。

市長は「選択と集中」と言っておりますけれども、諸般についても一つ「決断と実行」という言葉を加えていけば、市長として完璧ではないかなと思っております。そういう点で、過去の提案とか提言とかについて果敢に取り組む決意をお示し願いたいと思うところでございます。

次に、子育て支援の2番目にまいりたいと思っておりますが、いろいろな方たちが、この茂原市の将来のことを憂っております。人口減、9月にも私も一般質問させていただきましたが、この人口の減少をどのように食いとめるか。そういう中で検討委員会をつくり、今庁内でいろいろと知恵を絞っているということでございましたけれども、この茂原市が特色ある、茂原市の政策を実行していくことが、あるいは外部から人口増につながる流入が図れる、市長は圏央道ができれば工業団地をつくり、工業、商業、そういうものが張りついてくれば人口増、あるいは茂原市の発展の一助になるということをお示しております。それも一つでございますけれども、

9月にも言いました。茂原市が他市に比べてより違う特色のある政策をしる、英語教育をもっと充実させて、英語教師を充足しなさいとか、あるいはそういうようなことを言ってきましたけれども、やはり子育てをする環境を整えてやれば、多くの人たちが、茂原市はよりよい地域ではなかろうかと、子育てに非常に力を入れている茂原市ということで、あるいは若者たちが茂原市に張りついていく可能性もあるわけでありまして。来年の1月には、大網白里町が市に昇格いたします。そのアンケートをいろいろ見てみますと、大網白里町は非常に住みやすい、緑豊かな環境がある、そういうようなことで多くの人たちが、若者、あるいは低年齢層が移住してくる、こんなデータも出ているようでありまして。茂原市も工業が撤退し、産業が衰退すると言われておりますけれども、子育て支援とか特化しながら、こういう政策を打ち出していくということが大事ではなかろうかなと思っておるわけでありまして。

そういう中で、子育て支援の一環として、9月にはE L Tの増員を図れと言いましたが、今度は子供を育てるもう一つの環境として、給食制度が小学校、中学校にあるわけでございまして、こういうことに対する軽減措置とか親の負担を少なくしていけば、あるいはそういう茂原市の特色ある政策が実施できるのではないかなという思いをしている中でお尋ねをしたいわけでございます。小・中学校の給食制度、共同調理場と単独校調理があるわけでございますけれども、ここにかかる費用、そういうものはいかにばかりなのかということ。

また、それを享受する生徒数、そういう数値、そしてまた、給食費も全員が払っているわけではないと聞いております。未納者もいる。そういう方たちに対する対応はどうなっているのか、そういうことをお尋ねしたいわけでありまして。払わない人がいるということは、不公平感というものもあるわけでございますけれども、この状況を踏まえた中で、私は子育て支援として給食費の保護者負担を軽減していく政策を打ち出すべきではなかろうかと。財政の厳しい中でございます。財政的には難しいということになるでありますが、この数値をまず聞いてみたい。いくらこの給食費にかかっておるのか。あるいは生徒がどのくらい負担しているのか。大体1食270円くらいだと聞いておりますけれども、この収入がどうなっているのか、この辺を確かめておきたいなと思っておりますので、お答えを願いたいと思います。

次に、土地開発公社のことでございますが、昨日からこの問題につきましては諸氏の質問がございました。これは日本全国、開発公社というものが行政における負の遺産という形で存在している。列島改造、あるいは都市基盤の整備、そういう声の流れの中で、バブル時代にこういう制度をつくり、それに茂原市も乗って土地の先行取得を図ってきたわけでありまして。これが昭和48年でしょうか、公社が設立されて38年経過する。もうその役割は終わったんだという

形の中で、この負の遺産の解消を図るということで、公社の解散をするということでは非常に英断であったと私は評価するところであります。各市において、日本全国、この問題に非常に頭を悩ませているのが現実でございます。政府もそういう状況の中で第三セクター等改革推進債の発行を認めて、これによって公社を清算しなさいということになったわけで、こういうことができたがゆえに、今日、茂原市の土地開発公社も解散することができるということだろうと思います。

そういう中で、昨日もいろいろと出ました。承知しておりますけれども、全員協議会でもいろいろと示していただきましたが、この議会議事録に載せるという意味でも、もう少しお尋ねをしておきたいと思うわけでありまして、これは公社所有財産が土地ですけれども、茂原市の普通財産となって、今後それを活用し、かつ処分をしていくということでございますが、130億円の簿価に対しまして評価額は19億円から20億円ということで7分の1に目減りしているという試算でございますが、これをやむを得ず処分していきながら、マイナスですけれども、税金を投入していくということになるわけでございます。この廃止にあたって、経済的、財政的効果、昨日も答えが出ておりましたが、そういうことを再度お尋ね申し上げていきたいことと、第三セクター等改革推進債のメリットとか、償還における効果とか、そういうものをお示し願って議事録に載せたいと思っておりますので、お答えをお願い申し上げたいと思います。

次に、茂原市の知名度を上げる政策を御提案申し上げたいと思います。

地域の一体感の醸成、あるいは愛着感の向上、地域振興、観光振興を図り、茂原市の広告塔として活用できる一つの手段があるわけでございます。私は原動機付き自転車にこの御当地ナンバーを発行して導入していったらいかかと、こういう御提案を申し上げたいと思います。

(仮称)モバリンナンバーと。モバリンというキャラクターがつけられましたので、これをナンバープレートに導入して、モバリンナンバーを提供して、原動機付き自転車に付け替える、こういうことをして茂原市の意識を高める、ぜひこれは実行してもらいたいと思っております。ちなみに、私が原案をつくってまいりました。こういうものをつくりました。モバリンというキャラクターを入れまして、そして茂原市のマーク、こういうもので、これはムサシですけれども、たまたま語呂がいいので入れましたが、こういうものをつくっていったらいかかなと思っております。ぜひこれを導入していただきたい。費用についてもそんなにかからないわけでありまして。調べたところによれば、1プレートが原価五、六百円でございます。そういうことで、ぜひこれは導入していただきたいと当局をお願いをするところであります。

また、この中で125cc以下、このクラスにおいては地方自治体でナンバーを発行することが

できるわけでありまして、一応その中でお尋ねを申し上げたいのは、125ccから51ccまで登録台数は何台なのか。また、50cc以下は何台なのかをあわせてお尋ねを申し上げたいと思います。

私からの質問は以上でございます。重複しているところはそれなりにお答え願って、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。終わります。

○議長（伊藤すすむ君） 竹本正明議員にお願いを申し上げます。議場での資料配付、パネルの使用等につきましては、議会運営委員会のほうに今後申し出をお願いしたいと思います。よろしくお願ひします。

ただいまの竹本正明議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 竹本正明議員の一般質問にお答えさせていただきます。

行財政改革大綱の今年度の成果は、平成23年度決算状況や本年度の上半期の実施を踏まえ、現時点での取り組み成果や効果について、こういう御質問でございますけれども、茂原市行財政改革大綱第5次実施計画の進捗状況につきましては、議員も御存じのとおり、10月1日付けの広報及びホームページでお知らせしたところでございますが、平成23年度末において、まず行政改革計画では、全32の取り組み中、既に目標を達成した6項目をはじめ、おおむね順調に進捗しておるところでございます。また、財政健全化計画では、公社分の債務残高について計画を1億7600万円上回る縮減を果たし、4つの健全化取り組み策で3億1600万円の財政効果を上げているところでございます。平成24年度の状況につきましても、債権管理の適正化や今回御審議いただいております情報公開条例による会議の公開など5項目が今年度中に達成予定となっており、おおむね順調に進捗しております。しかしながら、景気に明るい兆しが見えない中で、今後も厳しい行財政運営が予想されることから、計画以外のあらゆる視点からも事務事業の見直しを行い、一層の行財政改革に努めてまいりたいと思っております。

次に、新年度の予算編成方針の中で、新たな重点施策（市民福祉など）を考えているのか、単なる割り振りなのか、こういう話でございますが、平成25年度の予算編成につきましては現在作業を進めておるところでございますが、本市におきましては、企業撤退の影響により大幅な市税の減収や義務的経費の伸びなどが予想され、非常に厳しい状況にあります。こうしたことから、第4次3か年実施計画に基づいた予算編成を基本としながら、可能な範囲で新たな施策を盛り込んでいきたいと考えております。ちなみに、第4次3か年実施計画の主な中には、議員御指摘のように、市民福祉の中での障害者福祉の充実、介護給付や訓練等給付事業等が入

っておりますし、また、母子保健事業の充実、子ども医療費の助成や予防接種等の事業内容も入っております。

次に、今年度の一般質問における提案提言をどう取り扱うのかという御質問ですが、議員の皆様からちょうだいいたしました御提案、御提言につきましては、今年度52件ございます。これらの御提言につきましては、関係する所管部署におきまして対応できるものにつきましては対応しているところでございます。一例を挙げますと、御提言等を多くいただきました総合市民センターのトイレ改修につきましては、現在改修工事を行っております。また、防災面について、防災会議への女性委員の登用の御提言につきましては、2名の女性委員の登用を図っております。さらに、災害時の情報提供手段として防災エリアメール配信の御提言につきましては、現在、携帯電話会社と協議をしており、今年度中には配信可能となります。しかしながら、予算が伴うもの、長期的な対応が必要なもの、また、調査研究等が必要なものもございますので、今後とも鋭意努力してまいる所存であります。決断と実行と、こういう議員からの御指摘でございますが、かなりそういうつもりでやってきております。52件のうち実施が7件で、検討中が28件、未実施が17件でございます。

土地開発公社の問題でございますけれども、第三セクター等改革推進債の発行の段取りはついたのか、金融機関、金利等の内容について、こういう話でございますけれども、第三セクター等改革推進債につきましては、昨日から話しているとおりでございますけれども、本年9月26日に千葉県から起債の許可が下り、その内容は、起債額130億8940万円ということでございます。償還年限が30年でございます。その後、10月に2カ所から借入を行いまして、1つは50億円を30年の固定金利、利率1.964%、他の1つは80億8940万円を20年の固定金利、利率1.446%でございます。借入先の金融機関名につきましては、相手方より今後の経営戦略に支障を来す恐れがあるということでございまして、非開示を申し出てきておりますので、差し控えさせていただきますと思います。

公社を廃止することによって経済的、財政的効果はあるのか、三セク債によるメリット、効果（償還の効果）と、こういうことなんです、まずもって、この三セク債は、議員も御存じのとおり、平成25年度末、時限立法でございました。それと2つ目として、基本的に10年が返済期間であったことで、茂原市にとっては当初、この10年という期間が非常に大きな重石になっておまして、10年の返済でいった場合にはメリットがない、そして使ってもかえって重石になってしまう、こういうような判断を下していたところでございます。しかしながら、全国的な事例を調べさせましたところ、2例ほど30年返済を認めた事例が出てきました。その事例

があるということは、可能性が出てきたということで判断を下し、昨年からその交渉に入ったところでもあります。おかげさまで、何度となく執拗に県、国との交渉を経て、やっと国の許可が下りてきたわけですが、三セク債の活用による公社解散のメリットにつきましては、最重要課題であります公社債務の償還に確かな道筋をつけるとともに、毎年度の債務償還にかかわる財政負担の軽減が図られることとさせていただきます。三セク債の償還額ですが、その支払い利息に対する特別交付税措置を加味しますと、毎年5億円程度で推移するものと見込んでおります。したがって、債務負担行為償還計画Ⅲが一般財源で毎年8億円の償還を計画していたものと比較しますと、約3億円の負担軽減を図ることができるものと見込んでおります。

私からは以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

初めに、子育て支援について、小・中学校の学校給食に係る収支は共同、単独合わせて幾らかという御質問にお答えをいたします。平成23年度決算において単独校給食運営費、共同調理場運営費の歳出合計は6億3164万円余であり、内容については、備品整備費、委託費、施設設備維持管理費及び食材費を含む給食運営費でございます。このうちの主なものは、賄い材料費で4億1194万円余を支出しております。歳入としましては、給食負担金として4億1261万円余となっており、収支の差額2億1902万円余は市の負担となっております。

次に、給食費の収入額と人数及び未納者の人数と額、そしてその対応はという御質問にお答えをいたします。平成23年度における現年度分の給食費につきましては7899人、4億1165万円余の収入がございましたが、51名、145万円余の未納がございました。収納率としては99.65%となっております。未納者に対する対応でございますが、年2回、文書による催告を行うとともに、支払い方法についての相談を行い、納付を促しているところでございます。

次に、未納者がいることにより不公平感が生ずる、その分を市税が負担するのか、ほかの方が余分に払うのかということでございますが、未納分については、一時的に市で立て替えることとなります。したがって、未納者がいることによってほかの保護者の負担が増加することはありません。

次に、給食費の保護者負担の軽減を考えないのか、未納者がいることによる不公平感対策も含めて考えられないのかという質問でございます。給食費につきましては、食材にかかる経費のみを保護者負担としてお願いしているところでございます。したがって、給食費を軽減

するためには食材にかかる金額を抑えるか、一部を一般財源で賄う必要がございます。現在のところ、食材に関しては現水準を維持していきたいと考えており、また、財政状況を考慮すると、給食費については現行の額でお願いしたいと考えております。未納者がいることで不公平感については、滞納整理の充実により解消を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 企画財政部長 麻生英樹君。

（企画財政部長 麻生英樹君登壇）

○企画財政部長（麻生英樹君） 企画財政部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

まず、公社から市所有となります土地の活用及び処分方針に関する御質問でございますけれども、市が所有することとなります土地につきましては、土地区画整理事業や街路事業等で利用する土地以外につきましては、可能な限り売却して、第三セクター等改革推進債の償還財源を確保することを基本といたします。また、あわせて有効活用についても検討を行ってまいりたいと思っております。なお、面積の一番大きい西部団地予定地であったものにつきましては、農地転用等の問題もございますけれども、現在、メガソーラー事業導入の可能性について検討を行っておるところでございます。

次に、軽車両の御当地ナンバー（モバリんナンバー）発行の御提言でございますけれども、各自治体のマスコットキャラクター等を入れた原動機付き自転車の課税標識につきましては、県内でも現在6市3町が導入をしているところでございます。茂原市の原動機付き自転車の登録台数は、昨日現在、50cc以下が4005台、51ccから125ccまでが764台、合わせまして4769台でございます。市のマスコットキャラクターであるモバリんをデザインした御提言をいただきました課税標識は、市内外に茂原市をPRする動く広告塔にもなりますし、また、おっしやるとおり、地元への愛着を増すというような効果も考えられますので、導入につきまして前向きに検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 再質問ありますか。竹本正明議員。

○18番（竹本正明君） 幾つか再質問をしたいと思いますのですが、まず1点目の行財政についてですけれども、市長お答えいただいた一般質問における過去の提案をどのように取り組んできたかということのお答えがありました。ある程度取り組んでいるんだなということで了解するわけでございますけれども、行政改革大綱の中にもいろいろあります。基本目標、さわやかで開かれた市政の推進、あるいは市民にわかりやすい簡素で効率的な行政運営、積極的に創意工夫

あふれる職員の育成とか、これが基本の目標になっているわけでございます。そういう中で、私どもが提案したことをできるだけ率直に検討して、独自の考え方を持ちながらも推進していくということは、非常にこの行政改革大綱に沿ったものだと思っております。

そこで3点ほど再質問しますが、私が6月議会において提案しました、市民会館の建設基金の創設をして10年後くらいを見据えて、文化の発信地である市民会館の建て直しをしてはどうかということを提案しておりますが、これにつきましてどのような議論、庁内議論とかされているのかお尋ねを申し上げたいと思います。

また、9月議会において質問しましたが、決算の状況を踏まえて質問した中で、市長の答弁で、財調が非常に少ないと、これを何とか増やしていきたいんだという思いを切実に訴えておりました。そういう中で、パナソニックの補助金といいますか、それがいないということで返還というか、それを支出しなくて済んだという状況を踏まえて、市長が思う金額近く達するまで、3億円をめどに、毎年予算化して財調に繰り入れていったらどうか、そうすれば、二、三十億円がクリアできるのではなかろうかという御提案とかをいたしました。そういう中で、補正予算で財調に9億円を積みますということでありましたが、これから先についても財政事情が非常に厳しくなる、税収が上がらない、いろいろあると思いますが、そういうことでもって財調の充実を図っていったらいかかと思うわけでありまして、昨日からの質問の中で、来年度は非常に厳しい状況になるということが予測されると言っておりましたが、税収が落ちる、基準財政収入額が減れば、それに見合ったものが地方交付税交付金として算定されてくる面もあるわけでありまして、そう臆したものでなかろうかと思うわけでありまして、この辺を踏まえた数年の財調への繰り入れをどう考えるのかということをお尋ねしたいと思います。

それともう1点は、6月に質問しました大芝土地区画整理組合の公共施設の茂原市への移管、これについて、その後、どのように取り組んできたかということでございます。既に供用開始されている道路、あるいは公共下水道設備、施設、こういうものがいまだ組合の所有物件ということになっていることを指摘しました。この指摘の中で取り組んできたと思うので、どのような考え方が出たのかお尋ねをしておきたいと思います。

次に、給食費のことでございますけれども、今、未納については51名でしょうか、そういう中で、今後は同様な形の中で……

○議長（伊藤すすむ君） 竹本正明議員、一問一答でお願いします。

○18番（竹本正明君） すいません。よろしく願いいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 市民会館、新文化会館ということだと思いますが、建設につきまして、私もマニフェストに掲げ、本市にぜひ必要な施設であると認識しております。建設に向けるべく検討をさせているところでございます。御質問の建設基金につきましては、新文化会館の建設のみならず、今後検討を進めていく公共施設の老朽化に伴う施設統廃合や耐震化を含めた大規模修繕等にも使える基金として、財政状況を見ながら検討してまいりたいと考えております。

もう一つ答えさせてもらいますが、9月議会で質問されました財政調整基金の積み増しということなんですけれども、昨年、パナソニックから3億円の補助金の返還があったが、これは財政調整基金へ積み増すべきではないかと、こういう話でございまして、一般会計補正予算案では、財政調整基金へ9億円の積み立てを計上させていただいておりますが、実質収支の2分の1相当額を含んでおりますので、この内に含まれるものでございます。御了解をさせていただきたいと思っております。ただ、先ほど議員から指摘がありましたけれども、基準財政収入額が減れば交付税で補完されるからいいじゃないかという話なんです、昨日も話しましたとおり、国の指針で1.5%の減額というような方向性が打ち出されておりますので、非常に私はその辺は危惧して、交付税額を相当カットしてくるんじゃないかなと、こういう思いがありますので、この辺もつけ加えさせていただきたいと思っております。

私からは以上でございまして。

○議長（伊藤すすむ君） 質問の中での次の答弁を求めます。

都市建設部長 笠原保夫君。

○都市建設部長（笠原保夫君） 大芝土地区画整理組合の道路や公園につきましては、管理者による現地確認が11月末に終了し、現在、補修費用の積算をしているところでございます。また、公園につきましては、組合で3カ所のうち2カ所を市内企業や少年野球場として貸し出している状況でありますので、引き継ぎの時期等につきましては組合で今現在検討しているところでございます。いずれにいたしましても、不良箇所の補修工事や施設台帳の整備後、早期に公共施設の管理引き継ぎができるよう組合と協議してまいります。以上でございまして。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○18番（竹本正明君） 慣れなかったもので、一問一答、申しわけない。その前に、パネルをつくったということでの議長からのお話がありました。これも議会運営委員会にかけろということなんでしょう。今後はそういうことで注意をしてみたいと思っておりますし、いまだかつてこういうことをやったことがないということで、ひとつお許しを願いたいと思っております。

今、市長の財政調整基金についての答弁がありました。市長は盛んにこれを20億円あるいは40億円に近づけたらいいんだということの強い意思があったわけでありまして、こういう中で、これを積み増していくことは、ある意味では、市民会館の建設の基金にもなる、そういう考え方ができるわけでありまして、両方をおかねて、今後、補正で9億円積み増したから、それでよしと考えているのか、その辺を明確にさせていただきたいと思っておりますので、再度質問させていただきます。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 今回の段階では9億円ということで考えております。これ以上積み増せば本当はいいんですけども、今の財政状況を勘案しますと厳しい状況でございますので、今年度9億円ということで御了解していただきたいと思っております。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○18番（竹本正明君） 市長がそういう考え方で、これでいいんだと。9億円プラス7億円、16億円くらいになるということで、20億円に限りなく近づいたということなんでしょうが、私とすれば、こういうことを何年かの財政計画の中で財政調整基金へ組み込んでいくという考え方をするべきと思っておりますが、それはそれで市長の考え方でございましょう。こういうところもやっぱり決断、実行が必要でありまして、思いだけではなかなか物事は進まない。ぜひそういうことで、財政課とも、口説いて、これに数年の取り組みをすべきだと御提案しておきたいと思っております。

お答え願いたいのは、大芝土地区画整理の問題でございますけれども、今、補修をさせて、そして、しかるべき状況になれば引き継ぐんだというお答えでございますけれども、既に一般自動車があそこを頻繁に通行しているわけでありまして、これを放っておけば、当然、老朽化は進むわけでありまして、使わなければある程度老朽度はそんなに深まらないわけですけども、もう既に一般道路としての役割を担っている中で、老朽化するのは当たり前でありまして、今苦しい組合の状況の中で、市が手を差し伸べる、この一つとすれば、これを引き継いでやることなんです。お金は出せません、ゆたかの土地もあるし、大芝だけじゃないんですという考え方はあると思っておりますが、お金は出せないけれども、そういう形での負担軽減はできるというくらいの考え方を持つべきであります。この辺はいかがお考えですか。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

都市建設部長 笠原保夫君。

○都市建設部長（笠原保夫君） 大芝区画整理組合につきましては、現在、特定調定という中で再建計画案をつくっているところでございまして、再建計画の中では保留地処分金も重要な収入源とされているところでございます。そして保留地につきましては、この中で一括購入、また集合保留地という、そういう確保が生じてくる場合もあるわけございまして、その中で、先ほど申した道路の移管ということになりますと、やはり手戻りも発生する状況でございますので、私どもは、この再建計画、調定の状況を見きわめた中で、事業の完了とします換地処分のめどというものができた段階で、引き継ぎを考えていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○18番（竹本正明君） 非常に答えに不満はありますけれども、次にいきましょう。

開発公社の問題でございまして、市の今度は所有財産になってくるわけでありまして、この土地について、先ほども、できるだけ事業に見合ったもの以外は処分していくということでございました。その中で、西部住宅開発といいますか、ここにおいては、メガソーラー施設をつくりたい、こういうのが初めて今御提言というか、表明がありました。クリーンエネルギーの問題が今騒がれている中で、非常にいい取り組みであろうと思いますので、これについては大いに推進していただきたい、このように考えるところであります。

そしてまた、必要な土地なのかどうかをよく精査して、できるものはどんどん処分、7分の1が10分の1になってきたという現実があるわけでございますけれども、不要資産、土地については、できるだけ処分を行うべきであります。その中において、どんな方法で処分していきたいのかということが1点。それと、今後、この所有される茂原市の資産をどのように管理していくかというのが一つ、大きな問題だと思います。先般の話では、所管各課がそれぞれの土地を管理していくんだということでございましたけれども、私は、この土地を一元的に管理していかなければ、どこにどの土地がいて、どうなっちゃったのかというのが明確に残らないと思いますので、どっかの部署か、特別会計か、そこにおいてこれを一元的に管理して、そして必要に応じて都市部とか、あるいはそういうところがそういうものを利用する、販売する、いろいろな形で利用できると思うんですけれども、これをやるべきだと思いますが、この土地の管理の一元化についてはどのように考えているかお尋ねを申し上げたいと思います。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

企画財政部長 麻生英樹君。

○企画財政部長（麻生英樹君） 先ほど御答弁申し上げましたが、土地につきましては、可能

な限り売却に充てまして、三セク債の返済に充てるという考え方でございます。その方法でございすが、土地によってさまざまな条件がございます。例えば事業の残地で、形ですとか、位置が非常に制約されたものもあろうかと思ひます。そういうものにつきましては、その条件に沿った方法で処分したいと考えておりますが、そういうもの以外につきましては、基本的には公募によって売却をする考え方でございます。

それから、今後、その売却についてきちんと取り組んでいく必要がございます。今後さらに、おっしゃられた、売れる土地の精査を進めた上で、御指摘の一元的な管理ということにつきましても検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○18番（竹本正明君） 今一元的な管理、これはぜひやるべきだと思いますね。この土地は都市計画街路だとか、あるいは住宅用地だとか、学校建設用地だとか、いろいろな分野に分かれているわけですが、それがいろいろな所管にわたってしまうと、この財産、どうなっちゃったのということになるわけですから、どっかの部署が、管財課でもいいですから、全てこの物件については一元管理している。そして、各課がそれぞれに利用したいという中で処理していくべきだということを私は非常に痛切に感じるのて、その辺をもう一度お答え願ひたいと思ひます。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

企画財政部長 麻生英樹君。

○企画財政部長（麻生英樹君） 御指摘のとおり、所管課がそれぞれ管理していくということになりますと、全体を見渡した方向性というものが、必ずしも同じ方向に向かなくなってしまうのではないかというふうな心配も出てくると思ひます。したがいまして、どこかの課、もしくはそれに専従するチームをつくるかというふうな形は別といたしまして、少なくともその土地に関する情報の一元化、それから方針に関して統括するような担当は設けてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○18番（竹本正明君） 今の答弁を良としたいと思ひます。ぜひそういう方向でやって、茂原市の資産の管理をしていただきたい。要望でございます。

それともう一つ、最後に、茂原市のモバリンナンバーの話をしていただきました。これは前向きに検討していくということで、ぜひこれはやっていただきたい。そしてまた、費用についてはそんなにかけられないということ、私もある程度調べました。そういう中で、実費はそれほどか

かりませんので、来年度から取り組むという形で明確に御答弁願えればありがたいと思いますので、再度お願い申し上げます。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

企画財政部長 麻生英樹君。

○企画財政部長（麻生英樹君） このモバリんが茂原市の所有といいましょうか、権利が本年移りました。そういうスタート時に取り組むという時期の問題、タイムリーに取り組むということは必要かと考えますので、できるだけ来年度から実施できるようにしてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○18番（竹本正明君） 終わります。

○議長（伊藤すすむ君） 以上で竹本正明議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時57分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時05分 再開

○議長（伊藤すすむ君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、田丸たけ子議員の一般質問を許します。田丸たけ子議員。

（12番 田丸たけ子君登壇）

○12番（田丸たけ子君） 公明党の田丸たけ子でございます。

このたびの衆議院総選挙は、日本の再建とその行方を決める大変大切な選挙でございます。公明党は、東日本大震災からの復興、防災・減災ニューディールによる安心と経済の再建、そして大胆な構造改革で国の形を再建、そして原発ゼロの日本をつくり、エネルギー社会の構築など、日本再建に向けたビジョンを具体的に示しております。今こそ3年間の政治空白から脱却し、新しい日本再建へ全力で働いてまいります。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。

1、行財政改革の推進について。

本市の平成25年度財政状況は、さらにさらに厳しいと伺っておりますが、1点目に、行政のスリム化につきまして3点お伺いいたします。1点目は行政運営についてでございますが、さらなるコスト削減や事務の効率化、サービスの向上等について全庁的な無駄削減の具体的な取り組みについてお伺いをいたします。

2点目には、職員提案制度について伺います。どこに無駄があり、どうすれば効率化が図られるのか、常に業務改善に取り組むために職員提案制度の有効活用について御見解をお伺いいたします。また財政効果等がございましたら、御答弁をお願いいたします。

3点目に、ワンストップサービスの導入につきまして、全庁的に窓口を一本化するシステムの導入についてお考えをお伺いいたします。

次に、歳入の確保について3点お伺いいたします。1点目は、来年度予算編成におきまして、歳入確保が厳しいという予想をされておりますが、財源確保の見通しについてお伺いいたします。

2点目に、自主財源の確保を軸にして広告収入の拡充を図ってはどうかと考えますが、御見解をお伺いいたします。

3点目に、庁内各課職員の知恵を結集して、先進事例等を調査研究するプロジェクトチームを設置するお考えがあるのかお伺いをいたします。

2、教育福祉行政について。

初めに、小・中一貫教育についてお伺いいたします。本市では、小・中一貫教育につきましては、中学校区で小・中学校が連携を深めて取り組まれていると認識をしておりますが、教育活動の現状と今後の方向性及び具体的な事例についてお伺いをいたします。

2、通学路の安全対策について2点お伺いいたします。本市におきましては、通学路の緊急合同総点検が行われたわけでございますが、点検のための点検に終わらせないためには、目に見える諸対策の迅速かつ計画的な実施を図るべきではないかと考えますが、今後の取り組みについてお伺いをいたします。

また次に、本来、通学路の安全点検は継続的に行われていなければならないものでございますが、今後どういう形で継続化していくお考えなのでしょうか、お伺いをいたします。

続きまして、子ども・子育て関連3法についてお伺いをいたします。社会保障と税の一体改革の一環といたしまして、さきの通常国会におきまして、社会や家庭で安心の子育て支援が行えるための子ども・子育て関連3法が成立をいたしました。その具体化には、地方自治体が大変重要な役割を担っております。以上を踏まえて2点質問をいたします。

1点目、国におきましては、平成25年4月に子ども・子育て会議が設置されますが、本市におきましても子育て家庭のニーズがより一層反映できるよう、来年度から子育て当事者をメンバーとする「子ども・子育て会議」を新たに設置するお考えがあるかどうかお伺いをいたします。

2点目に、平成25年度から子ども・子育て会議を立ち上げる場合には、来年度予算に会議開催のための経費を計上することになりますが、お考えがあるかどうかお伺いをいたします。

続きまして、介護支援事業についてお伺いをいたします。最初に、サービス付き高齢者向け住宅につきまして3点お伺いをいたします。1点目は、従来の高齢者専用賃貸住宅からサービス付き高齢者向け住宅に制度が変わったと思いますが、この変わった経緯につきましてお尋ねをいたします。

2点目は、本市では、サービス付き高齢者向け住宅のニーズにつきましてどのようにお考えかお伺いをいたします。

3点目に、今後入居者が年齢を重ねていくにつれまして、本格的な介護が必要になった場合、介護参入事業者の質が問われると考えますが、御見解をお伺いいたします。

続きまして、在宅介護の支援についてお伺いをいたします。在宅介護を支える家族支援、特に男性介護者の方は大変な御苦勞をしておりますが、その介護者に対して行政がその現状をどの程度把握していらっしゃるのか。また、男性の在宅介護者につきまして、情報提供や相談できる体制が必要と考えますが、どのようにお考えなのかお伺いをいたします。

3、都市基盤の整備についてお伺いをいたします。

最初に、市営住宅の整備につきまして3点伺います。1点目は、市営住宅の現在の入居状況について伺います。

2点目は、市営住宅等の耐震・バリアフリー化など現在の安全確保の体制についてお伺いをいたします。

3点目は、地域主権改革一括法の4月の施行によりまして、公営住宅の入居要件などは地方自治体が条例で決めることに改正をされましたが、今後の市営住宅の課題と整備計画についてお伺いをいたします。

次に、市内道路のバリアフリー化についてお伺いをいたします。誰もが快適に暮らせるまちづくりへ、市内既存道路のバリアフリー化と整備の状況について御見解をお伺いいたします。

以上をもちまして1回目の質問を終わりにいたします。

○議長（伊藤すすむ君） ただいまの田丸たけ子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 田丸たけ子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

行財政改革の推進についての中で、行政運営についてコスト削減や事務の効率化、サービス

の向上について全庁的な無駄削減の具体的な取り組みについてということなのですが、長引く景気低迷や有力企業の撤退等により、茂原市は大変厳しい行財政運営を強いられておりますが、これらに対処するため、行革大綱第5次実施計画を策定し、市民に身近なサービスの向上や事務事業の見直し、民間活力の導入等に努めておるところでございます。また、各種事業の実施にあたっては、行政評価を実施し、費用対効果を勘案した上で事業の可否を判断しております。さらに職員一人一人が常に改革・改善意識を持つことも重要と考え、参加型・双方向型の庁内研修を実施し、職員の能力向上を図っておるところでございます。これらの取り組みを継続的に行うことで行政のスリム化を進め、行革大綱の基本理念であります行政水準の維持向上と簡素で効率的な行財政システムの構築を目指してまいりたいと思っております。

次に、職員提案制度について、どこに無駄があり、どうすれば効率化が図れるか、常に業務改善に取り組むために職員提案制度の有効活用についての見解はどの質問でございますが、また、財政効果はありましたらということなんですけれども、職員提案制度は、職員の創意工夫を行政運営に活かすことを目的に実施しており、採用された提案の中で実行可能なものについてはすぐに実行するよう取り組んでおります。また、財政効果につきましては、平成21年度の採用提案である納税通知書用窓開き封筒の共有化を実施した結果、20万6000円余の削減効果がありました。財政効果があったという提案ではありませんが、財務会計マニュアルの共有化や庁舎内の案内表示など、事務の効率化や庁舎の利便性の向上にかかわる提案等、さまざまな効果を上げる提案がございます。今後とも職員の意識改革、事務改善を図るため、職員提案制度をさらに有効に活用するとともに、制度の改善に努めてまいりたいと思っております。

次に、平成25年度予算編成について歳入確保が厳しいと聞いているが、財源確保の見通しについてということなのですが、歳入においては税收等のさらなる確保、国や県の交付金などの活用、未利用土地の売却など、歳出においては経常経費の削減を行い、あらゆる角度から財源の確保に努めてまいりたいと思っております。

次に、自主財源の確保を軸に広告収入の拡充を図ってはどうかということなのですが、広告収入の拡充とのことですが、現在ホームページのバナーや庁舎2階のロビーの番号案内表示器で広告を掲載し、その対価として収入を得ております。今後におきましては、茂原市行財政改革大綱第5次実施計画において、公共物への広告掲載を平成25年度に実施するものと位置づけており、現在、そのための準備・検討を進めております。

次に、子ども・子育て関連3法についてであります。国においては平成25年4月に子ども・子育て会議が設置されますが、本市においても子育て家庭のニーズがより一層反映できるよう

来年度から子育て当事者等をメンバーとする子ども・子育て会議を新たに設置するお考えがあるかお伺いしますということなのですが、子ども・子育て支援法では、市町村子ども・子育て会議の設置は努力義務とされておりますが、今後の子ども・子育て支援施策の基本となる子ども・子育て支援事業計画の策定は義務とされておりますので、会議を設置し審議していただくことを想定しております。なお、現在、国からは委員構成について示されていないところでありますが、御質問にもございますように、子育て当事者はもとより、子育て支援者や一般市民、福祉、教育、保健医療関係者などを委員とした会議を来年度の早い時期に設置したいと考えております。

次に、介護支援事業の中で、在宅介護支援についてであります。在宅介護を支える家族支援、特に男性介護者について行政がその現状を把握しているのか。また、男性の在宅介護者について情報提供や相談できる体制が必要と考えるが、どのように考えているか、こういう質問ですが、介護の担い手において男女の区別はございませんので、御質問のような男性介護者に限定した現状把握はしておりませんが、厚生労働省の調査では、在宅介護者に占める男性の割合は3割近くに上っております。介護度が重度になってきたり介護の期間が長期化しますと介護者の負担は増大しますので、在宅における介護者の相談窓口としては、第一に、地域包括支援センターが上げられます。センターでは、総合相談として実情にあわせた対応を行い、必要な介護サービスなどにつなげていき、深刻な状態に陥らないよう取り組んでおります。また、地域の民生委員、指定居宅介護支援事業者や介護老人福祉施設などにおいても介護等の相談に応じております。現在、地域包括支援センターを2カ所設置しておりますが、平成26年度までの第5期介護保険事業計画期間内において、さらに2カ所設置することとしておりますので、さらなる相談体制の強化が図られるものと考えております。

次に、市営住宅の整備についてであります。市営住宅の現在の入居状況ということなのですが、市営住宅の入居状況は、11月1日現在で、管理戸数759戸のうち388戸となっており、入居率は51%でございます。空き物件371戸のうち、真名住宅、国府関住宅、吉井住宅の285戸につきましては老朽化が激しく修繕も難しいことから募集は行っておりませんが、リフォームにより使用可能な住宅は86戸ありますので、計画的に募集を行ってまいります。なお、使用可能な住宅474戸に対する入居率は82%となっております。

次に、市営住宅等の耐震・バリアフリー化など現在の安全確保についてということなのですが、市営住宅の耐震性につきましては、集合住宅型式となっており、壁が多いことや昭和50年建設の真名住宅4階建ての耐震診断の結果から、他の公共施設に比べますと安全性が高いもの

と考えておりますが、診断の必要な残りの中層住宅6棟を順次進め、安全性の確保に努めてまいります。バリアフリー化につきましては、現在のところ、高齢者世帯への対策としまして、要望等を踏まえ、1階への住み替えや階段手すり等の設置、利用上の不具合への対応などを行っており、今後も良好な居住環境の整備を図り、安全確保に努めてまいりたいと思っております。

次に、単身及び同居親族要件の廃止など、公営住宅法等の改正による今後の市営住宅の課題と整備計画についてということなのですが、今後の市営住宅の課題といたしましては、耐用年数が経過している老朽化の激しい使用不可能な住宅の用途廃止を進める必要があることから、住宅の集約化を基本とし、維持管理費の縮減と安心・安全な住環境の整備を図りながら良質な住宅の提供に努めてまいります。また、整備計画につきましては、平成25年度に茂原市市営住宅長寿命化計画を策定し、この計画に基づき既存ストック住宅の改善に努め、長寿命化を図ってまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 総務部長 金坂正利君。

（総務部長 金坂正利君登壇）

○総務部長（金坂正利君） 総務部所管にかかわります行政のスリム化についての御質問に御答弁申し上げます。ワンストップサービスの導入について、全庁的に窓口を一本化するシステムの確立についての考えはどの御質問であります。ワンストップサービスは、住所移動や出生、死亡、婚姻等の各種届けにおいて関連する全ての手続きを1カ所の窓口で行うサービスであり、県内では四街道市、成田市、鴨川市が実施していると聞いております。本市でのワンストップサービス実施を想定いたしますと、ワンストップ窓口となる受付のカウンターや待合スペースの大規模な改修及び基幹系システム用端末の増設が必要となります。また、庁舎2階のスペースの制約があることから、課の配置を見直す必要が生じるとともに、専門的な相談の対策等を考慮すると現状では難しい状況と考えます。今後とも窓口対応につきましてはお客様に御不便をおかけすることのないよう努力してまいります。

次に、庁内各課の職員の知恵を集めて先進事例等を調査研究するプロジェクトチームを設置する考えはあるかとの御質問でございます。歳入の確保につきましては、行革大綱第5次実施計画の各種取り組み事項の中で、公共施設の自販機設置に係る貸付方法の見直しや公共物への広告掲載など個別に取り組んでおるところでございます。また、庁内プロジェクトチームにつきましては、人口減少問題や商店街活性化及びセルフマネジメント研修において若手職員を中

心としたチームを設置し、調査検討を進めております。御質問の歳入の確保についての先進事例等を調査研究するプロジェクトチームの設置につきましては、行財政改革を推進していく中で常にアンテナを高く掲げ、他団体の情報を素早くキャッチいたすように努めておりますので、様子を見ながら、また必要に応じて検討してまいりたいと存じます。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

初めに、小・中一貫教育について、教育活動の現状と今後の方向性及び具体的な事例はという御質問にお答えをいたします。市内7中学校区では、各学校の教育課程の特色を活かしつつ、児童・生徒や教職員相互の交流、PTAの交流を通じ、情報交換や情報の共有を図りながら小学校教育から中学校教育への円滑な移行を目指しております。具体的には、1つ目として、中学校区ごとに校長、教頭、教務主任、生徒指導担当者等が参加する年間2回から3回の連絡会議の開催、2つ目として、小学生による中学校の授業や部活動の参観や体験、3つ目として、中学生の小学校での職場体験、4つ目として、中学校の教員が小学校に出向いての出前授業、5つ目として、小・中学校教員による相互授業参観などを実施して、それぞれの教育活動を理解するとともに、円滑な移行を目指して工夫を続けております。今後の方向性といたしましては、既に一部の中学校区で始めておりますが、小・中連携を考えた生徒指導、学習規律指導や家庭学習指導の実施、健康・体力面での連携を目指した合同学校保健委員会の開催等についても検討してまいりたいと考えております。

次に、通学路の安全対策について、緊急合同総点検の結果、諸対策の迅速かつ計画的な実施を図るべきと考えるが、今後の取り組みはという御質問にお答えいたします。通学路の安全対策につきましては、緊急合同点検の結果をもとに、去る10月3日に茂原警察署、長生土木事務所及び市関係各課の担当者による対策会議を実施いたしました。点検を行った166カ所について、1カ所ごとに対応策や担当する機関を協議・決定し、順次実施していくことを確認いたしました。なお、既に対策を行った箇所は81カ所となっており、残りの85カ所につきましては、本12月補正予算により23カ所の白線の引き直し等を行うこととしており、ほかの箇所についても引き続き改善が図れるよう努力してまいります。今後も関係機関と連携を図りながら、通学路のさらなる安全確保に向けた取り組みを行ってまいります。

次に、通学路の安全点検は今後どういう形で継続していくのかという御質問にお答えをいたします。今回の緊急合同点検は、まず各学校で保護者等の協力を得て通学路の点検を行い、危

険と認められる箇所を抽出し、各学校から報告のあった危険箇所を教育委員会で取りまとめた後、全ての危険箇所について関係機関全体で緊急合同点検を実施したものです。これまでも各学校では保護者等の協力を得て通学路の安全点検を行っております。また、住民等からも通学路の危険箇所についての改善要望がなされることもあり、改善が必要な箇所についてはその都度教育委員会から関係機関に依頼し対策を講じていただいております。今後につきましては、今回の緊急合同点検で各関係機関との連携も強化されておりますので、残りの85カ所の早期解決に向け努力するとともに、新たな改善箇所につきましても関係機関と連携して取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 福祉部長 大野博志君。

（福祉部長 大野博志君登壇）

○福祉部長（大野博志君） 福祉部所管にかかわります御質問にお答え申し上げます。

初めに、子ども・子育て関連3法についての、平成25年度から子ども・子育て会議を立ち上げる場合には来年度予算に会議開催のための経費を計上する考えはあるかとの御質問でございます。子ども・子育て会議の開催に伴う予算につきましては、新規の事務事業として計上したいと考えております。

次に、介護支援事業の中の従来の高齢者専用賃貸住宅からサービス付き高齢者向け住宅に制度が変わった経緯についての御質問でございます。従来では、高齢者向けの賃貸住宅として、高齢者専用賃貸住宅をはじめとする3つが制度化されておりましたが、制度が複雑な上、生活支援サービスの提供が義務化されていないことなどから、高齢者の住まいとして機能が十分ではないなどの背景がございました。そこで、入居者の保護と高齢者向け住宅の供給促進の観点から、高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正により、新たにサービス付き高齢者向け住宅とし、一元的な制度として再構築され、平成23年10月20日より施行されたところでございます。

次に、本市ではサービス付き高齢者向け住宅のニーズについてどのような考えかとの御質問にお答えいたします。高齢化の進展に伴い、今後、高齢者の単身世帯や夫婦のみ世帯の増加が見込まれますが、こうした高齢者は現時点では自立していても加齢とともに生活支援サービス、医療・介護サービスに対する需要が出てくるものと考えられます。サービス付き高齢者向け住宅は、バリアフリー構造の環境で、常駐のケアの専門家による安否確認や生活相談などのサービスが受けられるため高齢者が安心して暮らすことのできる住宅として需要が増すものと予想されます。また、高齢者の生活を地域で支えるための地域包括ケアシステムの構築に必要なサ

ービスの1つとして充実を望むところでございます。

次に、今後入居者が年齢を重ねていくにつれて本格的な介護が必要になった場合、参入事業者の質が問われることとなるが、見解はどの御質問にお答えいたします。今回の改正により都道府県知事への登録制度が創設され、住宅管理やサービスに関する報告聴取や立入検査といった行政による事業者への指導監督強化を図るなど、従来と比べ基準が厳格化されております。市といたしましては、悪質な事業者により高齢者の人権が侵害されないためには、行政による実態把握と指導が重要なことと考えておりますので、指導権限を持つ県と連携を図りながら実態把握に努めてまいります。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 都市建設部長 笠原保夫君。

（都市建設部長 笠原保夫君登壇）

○都市建設部長（笠原保夫君） 都市建設部所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

市内道路のバリアフリー化について、誰もが快適に暮らせるまちづくりへ、市内既存道路のバリアフリー化についての御質問でございます。現在、市内の道路につきましては、平成12年に公布されました交通バリアフリー法を受け、平成16年に改正された道路構造令に基づき設計・築造がされております。また、市内にはこれ以前に築造された道路が多く存在しており、その中には歩道部分が狭かったり、段差等の大きい箇所など、自転車や歩行者の通行に支障になっている箇所が見受けられます。このような既存道路のバリアフリー化には多大の費用や期間が必要となり、早急な対応は困難な状況でございますので、まずは自転車や歩行者の安全確保のため、危険な場所や段差の大きい場所の解消に努め、誰もが快適に暮らせるまちづくりを進めてまいります。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 再質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） それでは、再質問をさせていただきます。

まず、行財政改革の推進についてでございますけれども、市長は公約で聖域なき改革というふうに1期目のときからずっとおっしゃっていると考えております。ぜひ来年度、厳しい状況でございますけれども、しっかりと基本スタンスを堅持していただきたいと考えております。

行政のスリム化の行政運営につきましてでございますが、第5次計画を策定していらっしゃる。しっかりと財政健全化に取り組んでおられますけれども、この財政健全化計画以外に取り組まれている事務事業の見直しがございましたらお願いしたいと思います。まず、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の見直しについてお伺いをいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

総務部長 金坂正利君。

○総務部長（金坂正利君） 行革の実施計画に載っていない取り組み状況でございますが、これまでもひめはるの里の民間への貸付や給食業務の民間企業への委託などさまざまな取り組みを行ってきたところでございます。駅前通り地区土地区画整理事業の見直しというお話がございましたが、現在実施している全ての事業について、あらゆる視点から見直しを実行し、聖域なき行財政改革を推進してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 財政当局のほうで、この件、また再質問、お答えをお願いしたいと思います。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

企画財政部長 麻生英樹君。

○企画財政部長（麻生英樹君） 実施計画に載ってなくても、例えば継続事業の実施方法について、同じように事業を実施していく上でも実施規模の見直しですとか、実施方法の見直しとか、そういうものに取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 駅前通りが、少しずつですけれども、整備をされていっておりますので、この見直しをしながらぜひ前に進めていただきたいと要望いたします。

次にまいりますが、職員提案制度につきまして今御答弁をいただきましたけれども、20万6000円の削減効果があったということでございますが、できるだけ多くの職員の目線で、多くの職員が参加をしていただきまして、各部署でもっと削減効果が上がってまいるように取り組みをしていただきたい、各部署が競い合うような職員の提案制度であっていただきたいと要望を申し上げます。

続きまして、ワンストップサービスの導入につきまして再質問をさせていただきます。茂原市の庁舎は大変広うございまして、これを効果的に整備すればワンストップサービスは可能ではないかなというふうに思っておりますが、今、四街道市、成田市、鴨川市が取り組んでいるということでございましたけれども、私は、教育・福祉・子育て支援の観点から、9階に行ったり、2階に行ったり、そういうことではなくて、ぜひこの窓口の一元化というのを、ワンストップサービスということを御検討いただきたいと思っておりますが、答弁をお願いいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

総務部長 金坂正利君。

○総務部長（金坂正利君） 教育・福祉・子育て支援等の窓口のワンストップサービスにつきましては、近年、各分野での業務が複雑・多様化してきておりますので、窓口の一元化を図り、きめ細かい行政を心がけることは重要であると考えております。しかしながら、非常に広い範囲でございますので、今後とも関係各課と協議しながら、どのような手段がとれるのか、その辺もよく調査研究してまいりたいと思います。よろしく申し上げます。以上です。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 次に、歳入の確保についての再質問を行います。御答弁の中に、歳入におきましては税収等のさらなる確保等、また未利用土地の売却等を述べてくださいましたけれども、歳出におきまして経常経費の削減等を行ってきていると思います。この経常経費の削減の具体例といたしまして、市内防犯灯のLED化を進められたと思います。私どもも推進をさせていただきましたが、どのくらい削減効果があるのか、直近のデータで御答弁をお願いいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 防犯灯のLED化の効果でございますけれども、市の防犯灯につきましては、リース業者との長期継続契約によります新たな支出等がございますけれども、電気料、修繕料等々合せまして、平成25年度も今までの蛍光管防犯灯事業が継続したというふうに仮定して比較いたしますと、1年間でおおむね約1000万円程度の削減効果が生まれたというように考えております。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） ありがとうございます。

続きまして、庁内各課の職員を集めてプロジェクトチームを結成してはどうかというふうに質問させていただきましたけれども、現在既に進めてくださっているというふうに認識をいたしました。さらに若手職員をしっかりと育成していただきながら職員の意識改革にぜひ取り組んでいただきたいと要望を申し上げます。

続きまして、2の教育福祉行政について再質問を行います。小・中一貫教育についてでございますが、私もずっとこの小・中一貫教育については、連携教育について進めさせていただいてまいりましたが、今伺ったところによりますと、順調に推移しているというふうに認識をさせていただきました。ただ、今後の方向性といたしましてということで、ぜひ小・中一貫教育を実施していただきたいと思います。私も8年間も教育福祉委員会に所属しておりましたので、

全国各地の小・中一貫教育の視察をさせていただきましたけれども、九州とか近畿地方、大阪方面、かなり進んでおりまして、町ぐるみ、市ぐるみで小・中一貫教育を進めているところがかなりございました。特に宇治市とか京都市なんかもそうでございますけれども、関東方面はこれからだというふうに認識しておりますが、県内では鴨川市の長狭学園、今度市原市で加茂方面ですけれども、来年度4月から小・中一貫校がオープンするというので、4・3・2ということで来年を目指していると思います。また、流山市も新しい市街地、流山市のおおたかというところで、これも取り組むということで、これは新規事業なので併設校として行うということで、子供さんたちが多くなっても、少なくなっても小・中で相乗りできるといいですか、利用できるというふうな併設校ということで取り組んでいると思います。ぜひ茂原市内でも、1カ所をそういうモデル的な小・中一貫校を、既存施設の老朽化等もございませけれども、少子化等もあります。また、中学校の統合とかいろいろ考えはございませけれども、今までの教育制度よりは一步進んだ教育制度をぜひ取り入れた小・中一貫教育を調査研究していただきたいと私は要望いたしますので、この件について答弁をお願いいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

教育部長 鳩川文夫君。

○教育部長（鳩川文夫君） 先ほども御答弁申し上げましたが、現在、茂原市といたしましては、校舎分離型の一貫教育を推進していきたいという考え方をしているわけなんです。今議員御提言ございましたとおり、新たな形態についても今後検討していく必要があると認識しておりますので、そこら辺のところは十分また研究させていただきたいと考えています。以上です。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 要望を申し上げますので、よろしく願いをいたします。

続きまして、通学路の安全対策についてお伺いをいたします。今回、京都市の悲惨な事故、また各地で小学生が若い命を散らさなければいけなかったということで、私ども大人の責務といたしまして、通学路の安全対策というのは本当にこれはリアルタイムで取り組んでいかなければ、最優先で取り組んでいかなければならないことだと考えておりますが、今、十分に調査を行ってくださったというふうにございます。また、今後も、学校によりましては毎年もちろんやっているということも伺っておりますけれども、年度初めに行っているところが多いかと思っておりますけれども、点検活動にPTAの方、保護者の方、子供もそうですけれども、自治体の方、行政の方、もしくは地域住民の方、やはり地域にいらっしゃる方が一番危ないところとい

うのをよく御存じですので、地域住民を巻き込んだ点検調査を年度初めに行っていくということが必要ではないかと思えます。特に圏央道が開通いたしますと、もっと車の量も増えてまいりますし、危険箇所もまた違ったところが危険になってくる。むしろ抜け道とか裏道とか、そういうところに車がどんどん入り込んでくるというケースも起きておりますので、この辺、取り組みをお願いしたいのと、あと、政令市でございますが、浜松市では交通事故の発生件数が大変多いと、3年連続ワーストワンということで、通学路版のP D C A、計画・実行・評価・改善、この通学路版のサイクルを3年がかりでつくり上げたということでございます。本市におきましても、ずっとこの危険箇所等はデータとしてございますということでもございましたけれども、こういう通学路版のP D C Aというデータの蓄積といいますか、これを活かしていけばどうかなというふうに思いますので、この件について答弁をお願いいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

教育部長 鳩川文夫君。

○教育部長（鳩川文夫君） まず、点検活動につきましては、当然、これは学校とか行政だけでなく、P T Aですとか、地域住民ですとか、そういう方々の御意見を聞きながら今後やっていきたいなというふうに考えています。

合同点検をせっかくやったわけですから、データ化というような御質問もございました。通学路の合同点検を行った166カ所につきましては、一元的な管理を目的としまして、学校ごとに位置図ですとか、点検箇所の写真、対策方法、対策担当部署と対策の進捗状況等についてデータ化を行っていく予定でございます。今後、本データを各学校、茂原警察署、県及び市の道路管理者等と共有しまして、早期解決に向けた取り組みが効率的に行われるようにしてまいりたいなというふうに考えておるところでございます。また、新たな点検を行いまして、危険箇所が発生した場合には、その都度データを更新して対応してまいりたいなというふうに考えています。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 茂原市としても、これをしっかりとデータ化をするとともに、システム化も研究をしていただきたいというふうに要望を申し上げます。

続きまして、子ども・子育て関連3法についてお尋ねをいたします。この子ども・子育て会議を茂原市で設置をしたいということで、来年度のなるべく早い時期にということでもございますが、実は、先日も議員の皆様から大変質問ございましたけれども、子育て支援課はあらゆる子育て相談、あらゆる保育所の関係やら、D Vとか家庭内のいろいろな問題とか、本当に大変

な事業をしてくださっております。何かあるとすぐ飛んでいかなければいけない。夜中も飛んでいってあげて、家庭に入って面倒を見てくださったりして、私もずっとそういうことを認識しております、本当に大変な活動をしてくださっておりますけれども、さらにここに新しい子ども・子育て関連3法が、大きな事業が導入されるわけでございますので、ぜひそのために子ども・子育て会議をやったださるのは、努力義務でございますので、茂原市がこれを率先してやったださるといことはすごいことだと考えておりますが、かなり膨大な準備が必要になってまいります。国は、国と地方と、要するに同時進行で進めようという、そういう事業でございます。平成27年の4月には立ち上げ、例えば子ども・子育て3法が市で実施できるようにということでございますので、ぜひそのために庁内で準備組織が必要だと思っておりますので、この準備組織の設置について、ぜひ提言を申し上げたいと思います。この件について答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

福祉部長 大野博志君。

○福祉部長（大野博志君） 事業計画の策定につきましては、子ども・子育て会議で審議、検討をしていただくことを想定しております。今後の予定といたしましては、平成25年度に子ども・子育て会議を設置し、その中で調査項目を検討した上で、ニーズ調査の実施及び分析を行い、平成26年度に計画策定と条例等の制定を考えております。今の時点では国から詳細が示されておられませんので、準備組織につきましては必要に応じて検討してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 必要に応じて検討ということでございますので、もう想定の中で取り組むということで、準備組織については認識をさせていただいてよろしいでしょうか。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

福祉部長 大野博志君。

○福祉部長（大野博志君） 子ども・子育て支援につきましては、庁内におきましても、子育て支援課だけではなくて教育委員会や健康管理課も関係します。その関係各課と連携を取り合ってこれから進めていきたいと考えております。以上です。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 前向きによりしくお願いいたします。

それに伴いまして、きのうも議員から御提案があったと思いますが、子育て支援課に専従の

職員を配置していただきたいと思いますと考えておりますが、この件につきまして、よろしくお願ひいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

総務部長 金坂正利君。

○総務部長（金坂正利君） 議会が閉会しましたら、人事ヒアリング、課長ヒアリング、部長ヒアリングを実施する予定となっております。よく所管課の話を聞きながら対応すべきところには対応してまいる。また、それぞれの職員数の中で判断していきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 介護支援事業についてお伺いをいたします。先ほど高齢者支援課より、このサービス付き高齢者向け住宅のニーズについて、包括ケアシステムの構築に必要なサービスの一つとして充実を望むというふうにございました。ぜひ、この高齢者向け住宅が地域に根ざしていくように、しっかり支援をお願ひしたいと思ひますが、この中で、入居されている方々が、今茂原市内にはこの住宅は1カ所だけあるというふうに伺っております。比較のお家賃が安価ということもございまして、入居されている方々、生活が大変な方々が入っていらっしゃる場合もございしますので、この方々の人権が侵害されないように、ぜひ行政としても注意深く見守っていただきたいと思いますと考えますが、これについて御見解をお願ひいたします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

福祉部長 大野博志君。

○福祉部長（大野博志君） サービス付き高齢者向け住宅につきましては、今回の改正により長期入院を理由に事業者から一方的に解約できないこと、敷金、家賃、サービス対価以外の金銭を徴収しないこと、前払い金に関して入居者保護が図られていること、また、生活支援サービス等が提供されることなど、登録基準が厳格化されております。入居者の人権が侵害されないよう、こうした基準を満たし、登録した事業者に対しまして引き続き行政が実態把握と指導を行っていくことが重要なことと考えておりますので、指導権限を持つ県と連携を図ってまいりたいと考えております。以上です。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 要望でございますけれども、先ほど男性介護者の質問をさせていただきましたが、男性はなかなかコミュニケーションをとるのが難しいという、そういうこともありまして、男性介護者が孤独の中で介護を担っているというケースもあちこちでございます。

今、全国的にも男性の介護者のいろいろな講演会等も行われておりますので、また茂原市もお考えいただきたいなというふうに思います。家族介護の従事者の方々がレスパイトケア、休息が十分できるようなケアプランをぜひケアマネジャーさんとともに考えていくことができるような、そういう指導もまたお願いをしたいとします。これは要望で結構でございます。

3点目の都市基盤の整備についてでございますが、入居率は今のところ51%ですが、リフォーム可能な住宅をあわせると474戸で82%になるということでございます。前から私も市営住宅の整備計画については訴えておりましたけれども、いよいよここで計画を実行するというところでございますので、この予算の担当者の方、ぜひお願いをいたします。

最後に、市内道路のバリアフリー化についてでございますが、私どもは、自転車に乗る方、歩く方、歩行者の方々が歩いて暮らせる安心のまちづくりという、バリアフリー化ということをお訴えておりますけれども、生活道路とか、先ほどの子供たちの通学道路とか、歩行者の視点からの危険箇所、また段差の解消とバリアフリー化等に向けて改善ができますように努めていただきたいということを要望申し上げます。

以上をもちまして、私の質問を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（伊藤すすむ君） 以上で田丸たけ子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後0時07分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後1時00分 再開

○副議長（森川雅之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（9番 平ゆき子君登壇）

○9番（平ゆき子君） 皆さん、こんにちは。日本共産党の平ゆき子でございます。本日は長南町の議会議員の皆さんがお見えになっているということで、私、大変緊張しておりますが、今回初めて茂原市が一問一答方式を取り入れることになりましたが、私は、残念ながら、従来どおりの一括方式でやらさせていただきます。

さて、皆さん、日本の命運のかかった歴史的な総選挙が始まりました。自民党から民主党に変わっても政治の中身が変わらなかったのは、アメリカ言いなり、財界中心という日本の政治のゆがみが正せなかったからです。今こそ60年続いた自民党型の古い政治を断ち切る絶好のチャンスです。日本共産党は、消費税増税、デフレ不況、原発、TPP、オスプレイ配備、尖閣

諸島、震災復興、憲法など、選挙戦で問われる全ての問題で改革ビジョンを提案し、その実現のため行動し、この選挙を戦い抜くことを表明いたしまして、一般質問に入ります。

第1項目は、来年度予算について2点伺います。

1点目は、大手企業の撤退による財政への影響についてです。市長は、諸般の報告や昨日の答弁でも、来年度は厳しい社会経済情勢が続く中で企業撤退の影響により市税収入が大幅に減収すると見込んでいる、このように述べられているように、企業城下町として栄えた茂原市にとって企業撤退での人口流出は深刻な問題であり、人口減少問題対策会議を設置して対応せざるを得ない状況からも、法人税、個人住民税など、市税減収は明らかと思われます。こうした中で、来年度予算を市当局はどのように編成されるのでしょうか、お伺いをいたします。

2点目は、市民生活の維持向上のための財源確保の施策についてです。この市税減収の中で、排水、道路、信号など身近な環境整備や市営住宅の整備など、住民の切実な要望に対し市当局はどのように認識され、その対応についてお考えを伺うものです。

次、2項目めは観光行政についてです。

茂原市では、圏央道開通を前にマスコットキャラクター「モバリん」、市のお土産品の認定など観光PRに力を入れておりますが、茂原市の観光としての目玉は日本桜の名所百選に選ばれた茂原公園ではないでしょうか。茂原公園には桜だけでなく梅や雪柳、アジサイをはじめ、柳、銀杏、楓など多種多様な花木・樹木の豊かな自然に囲まれ、弁天湖周辺の散策道路や子供たちの遊び場、スポーツ広場などに多くの市民が足を運び、憩いの場となっています。この茂原公園について、3点ほどお伺いをいたします。

1点目は、観光地と市民の憩いの場としての茂原公園のあり方について、市当局はどのように認識されているのかお伺いをいたします。

2点目は、茂原公園を活かした観光PRの取り組みをどのようにお考えかお伺いをいたします。

3点目は、茂原公園では遊具の点検や修理、撤去などの整備や草刈り等が行われておりますが、公園内のぼろぼろの案内板、説明文がなくなった表示台、弁天湖に設置の老朽化で危険な渡り橋は通行止めで何年も放置状態など、観光地としての景観を意識した整備が行われておりません。この視点での整備が必要と考えますが、市当局の見解を伺います。

最後は、子育て支援について2点お伺いをいたします。

1点目は、茂原市の学童クラブの現状と今後の運営についてです。学童保育は、共働き、ひとり親など、働きながら子育てをしている親たちが安心して働くことができるようにと関係者

の切実な願いと運動によって1998年に児童福祉法に位置づけられ、国や自治体に一定の責任がある事業とされました。その後も共働き、ひとり親家庭の増加に伴い、その必要性は大きく高まっております。全国学童保育連絡協議会の調査では、2011年5月1日現在で全国の学童保育の設置数は2万204カ所となり、入所児童数は約82万人、この数字は東日本大震災の被災地の岩手県、宮城県、福島県の34市町村は未調査で含まれておりません。1998年の法制化以後の13年間で設置数は2倍以上、入所児童数は2.5倍弱に増えています。茂原市でも、この間、保護者の要望で全小学校区に学童クラブが設置されました。2012年4月1日現在では、公設・民設合わせて19カ所に増え、全体で481人の児童が利用している状況です。共働き、ひとり親家庭が増えている昨今、子供たちに放課後の安全・安心な生活の場を保障する学童保育の役割はますます重要であり、その量的拡大、質的拡充が今後の大きな課題ではないでしょうか。

そこで最初の質問です。市当局は、学童保育についてどのように認識し、また、拡充を図っていくのでしょうか、お答えください。

2点目は、五郷学童クラブへの支援についてです。五郷学童クラブは、茂原市で最初の学童クラブであり、その開設にあたっては、1人の指導員と働くお母さんたちの頑張りで実現いたしました。当時、日本共産党の鈴木みつ子市議もその実現のために一緒に力を尽くしました。今年で34年という長い間、茂原市の学童クラブの手本となり、御尽力をされたその指導員の方が不慮の事故で亡くなりました。五郷学童クラブの子供たちや保護者、そのOBなど、関係者をはじめ、多くの方々の失意は大きく、また、五郷学童クラブの今後の運営等についての対応も一層大事になってきます。市としても支援をお考えと思いますが、その対応をどのようにされるのかお伺いをいたします。

子育て支援の2点目は、子どもの医療費助成制度の拡充についてです。子どもの医療費助成制度拡充については、この間何度も質問をしておりますので、簡潔に述べます。本市においては、県の助成基準に沿って制度拡充を図っていますが、さらなる独自助成の拡充に取り組む自治体は県内54市町村中17自治体、拡充の検討が18自治体に上るなど、子どもの医療費助成制度拡充の取り組みは大きな広がりを見せています。こうした他市町村の拡充への動向について、市当局の認識と今後の方針についてお伺いをいたしまして、私の第1回目の質問といたします。

○副議長（森川雅之君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 平ゆき子議員の一般質問に答えさせていただきます。

この議会で何度もお答えしていますけれども、来年度の予算について、大手企業の撤退による財政への影響についてという御質問でございますが、企業が撤退し法人税、個人住民税など減少すると思われるが、来年度の予算をどのように編成する考えかと、こういうことでございます。来年度の予算につきましては、歳入においては企業の撤退の影響により大幅な市税の減収、歳出においては扶助費の伸びなどが見込まれ、非常に厳しい財政運営が予想されます。そのような中で、全力を挙げて歳入確保に努めるとともに、経常経費について聖域なくあらゆる角度から削減に努め、各種施策については、投資効果、緊急性を勘案して選択と集中により予算編成に努めてまいりたいと思っております。竹本議員の言葉をかりれば、その後、決断と実行をしてまいりたいと思っております。

次に、市民生活の維持向上のための財源確保施策についてということなのですが、市民要望の身近な環境整備について、市はどのように認識し、その対応についてどう思っているかということでございます。来年度予算における道路の舗装補修や市営住宅の補修などの生活関連事業につきましては、平成24年度当初予算と同額程度を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。その財源につきましては、全力を挙げて歳入確保をするとともに、徹底した経費削減に取り組むことによりまして確保したいと考えております。ちなみに、平成24年度当初予算の維持補修費が1億2129万5000円でございます。

次に、茂原市の学童クラブの現状と今後の運営についてということなのですが、学童クラブは働く親にとってますます重要性が出てきている。当局は学童保育についてどのように認識し、また充実を図るか、こういう質問でございますが、学童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものと認識しており、子育て支援事業の一つとして実施しています。課題としては、運営基準の明確化、財政基盤の安定化などがありますが、本年8月22日に公布されました子ども・子育て支援法による地域子ども・子育て支援事業の対象範囲に放課後児童クラブの充実について掲げられておりますので、今後も国の動向を注視しながら充実を図っていきたいと考えております。

次に、五郷学童クラブへの支援を市としては今後どのように考えているのか、こういう御質問でございます。先ほど平議員からお話がありましたけれども、私も非常にショックを受けておりまして、長年にわたり五郷学童クラブを指導していただきました須藤さんが不慮の事故でお亡くなりになりました。ぽかっと何か穴があいたような感じでございまして、五郷学童クラブにとっては大変な大きな柱を失ったのかなと思っております。今話を聞くところによります

と、後継者もあらわれてきたと聞いておりますので、できる限り、一生懸命とにかく後をつないでいっていただければなと思っております。五郷学童クラブは、茂原市の学童クラブにおいて先駆けとなり、昭和53年4月に1人の指導者により民間施設で開設し、働く親の支援に努めてまいりました。また、地域行事への参加、住民との交流にかかわる活動を積極的に実施しております。現在の開設場所は児童館専用施設である五郷福祉センター内にあり、運営主体は保護者会で民設民営となっております。継続的な運営に際し経費についての補助のほか、常時、複数の指導員が配置できるように支援してまいります。今後の運営についても保護者会と連携して地域の実情にあった運営が安定的に維持できるよう要望、相談にも対応してまいりたいと思っております。

次に、子育て支援についての中で、他市町村では子どもの医療費助成が拡充されているが、当局の認識と今後の方針を伺う、こういう質問ですが、本市では、県の助成基準に準じ、12月1日から入院医療費に限り対象者を中学校3年生まで拡大し、子育て支援の充実を図ったところでございます。県基準を超え、独自に通院医療費まで対象者を拡大している市町村があることは承知しておりますが、本市は多種多様な行政ニーズ等を総合的に判断し、県の助成基準に沿って実施しているところであります。通院医療費の対象者拡大につきましては、県の動向や財源の確保等を踏まえ検討してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 経済環境部長 前田一郎君。

（経済環境部長 前田一郎君登壇）

○経済環境部長（前田一郎君） 経済環境部所管にかかわります環境行政についての御質問にお答え申し上げます。まず、観光地と市民の憩いの場としての茂原公園のあり方についての見解はどの御質問でございます。茂原公園は、日本桜の名所百選に選ばれ、多くの桜のほか、梅やツツジなど四季折々の花や木々が市民を楽しませてくれています。本年開催しました桜まつりでも多くの市民や観光客が訪れており、本市の貴重な観光資源とともに、市民の憩いの場になっていると考えております。今後も関係各課と連携し環境整備を図りながら、多くの観光客や市民が気軽に訪れることができる公園となるよう努めてまいります。

次に、公園を活かした観光PRの取り組みをどう考えているのかとの御質問でございます。茂原公園を活かした観光PRですが、今後、圏央道の開通で桜まつり等へ多くの観光客の集客が期待できることから、年間を通した観光PRが必要と考えております。今後の取り組みにつきましては、同公園内の美術館や隣接する藻原寺の時々の行事とさまざまなイベントを組み合

わせるなどして、茂原公園に多くの観光客が訪れてもらえるよう努めてまいります。また、長生地域観光連盟や中房総観光推進ネットワーク協議会等の団体と連携し、各種イベントに茂原公園を活用するなどPRに努めてまいります。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 都市建設部長 笠原保夫君。

（都市建設部長 笠原保夫君登壇）

○都市建設部長（笠原保夫君） 都市建設部所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

茂原公園のあり方で、景観を意識した整備が重要と考えるが、見解をとの御質問でございます。茂原公園は日常の散策や休憩及び文化活動の場として、市民が楽しく安全に遊べるよう遊具、施設などを設置して御利用いただいております。公園内には案内看板や柵など、老朽化によりその機能を発揮していない施設も見受けられますので、公園として十分活用できるよう施設を改修し、本年度は危険と判断されました回転遊具、グローブジャングルでございますが、この取り替え工事を行ってまいります。なお、遊具・施設の維持管理につきましては、定期点検を行い安全管理に努めているところでございます。今後も快適で安全な市民生活のために十分活用されるよう公園整備を図っていくとともに、草刈り等の適正な維持管理を行い、利用者の観点から景観にも配慮した良好な公園環境を維持してまいります。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 再質問ありませんか。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） それでは、再質問を何点かさせていただきます。

まず最初の来年度予算の件では、大変厳しい中でも、本年度、平成24年度と同じような財政規模で住民の要望にこたえていきたい、そのような答弁だと思いましたので、ぜひ減らさないで、少しでも、今皆さんの御要望、いろいろ多種多様になってきてはおりますが、そういう点でも、住民向けの要望を少しでもということで努力の点も見られますし、市長と語る会でも、住民の皆さん、切実な思いを市長に向けておりました。そういう点でも、田中市長はいろいろな点で努力したい旨お話されておりましたので、大いに期待したいと思っておりますので、よろしくお願いたします。これは要望でとどめておきます。

次、観光行政についてです。これについては、答弁では、茂原公園は市の大変貴重な観光資源であると、こういう位置づけでお話をいただきましたので、その立場で意見を言わせていただければ、しっかり公園の現状を把握すべきだと、このように思います。看板、表示板、石碑、歌碑、案内板、こういったものが茂原公園にたくさんあります。その状況がどうかということを見てみますと、本当にぼろぼろだったり、印刷がよく読めなかったり、本来はあるべき表示があったんでしょう。跡がある。そういったような状況です。観光地、こういう視点で茂原公

園を見れば、この状態は本当に観光地の視点には欠けているんじゃないか。都市建設部のほうで茂原公園の草刈りや遊具の危険な箇所なども点検したり、修理したり、また撤去したり、こういうことはやられているのは重々知っていますけれども、これは都市建設部だけに任せる問題じゃないと思います。観光地ということを考えれば、これは商工観光課、経済部のほうも一緒になって取り組むべきじゃないか。特に都市建設部のほうは、危険なところを整備しよう、こういう感覚でやられていると思うんですね。そうじゃなくて、いかに観光地にお客様が来ていただいて、もう一度来たい、ここはすごく楽しめる、そういうような場所とするならば、商工観光課の目線で点検していただきたいと思います。特に市民の方からは強い厳しいお言葉もいただいています。駐車場は広くて完備されている、ところが、中に入ったらどうだろう。全くそういうところに配慮されていない。自然は豊かですけれども、歌碑なども草に隠れたり、ここは一体何の表示があったんだろうというような箇所があちらこちらに見受けられる、これではせっかくの茂原公園が台無しだねと、このような言葉もいただいております。ぜひこういう点でも、商工観光課のほうで現場を見て、どうしたら観光客がたくさん来ていただけるような、そうした茂原公園にできるのかという視点で点検していただきたいなど。また、例えば散策コース等、そういった経路のディスプレイ等も配備する、尾根のコースや湖畔を回るコースとか、そういったのも今後表示するなど、そういった点でもいろいろアイデアを考えていただいて、やっていただきたいと思います。また、茂原公園を整備するというと、財政問題では大変なことだと思いますが、これはすぐできなくても、整備計画をつくり、将来こんな形にしますよというような、そういう計画をつくって、ぜひそういった内容も市民に公開していただきたいと思います。市民の皆さんから、本当に茂原公園にはいろいろ整備することがたくさんあるが、お金がないから全然そっちに手を回していないんじゃないか、こういうような声も聞こえますので、ぜひそういった点も示していただければ、今度はこういうところを改善するんだなというようなことがわかってくるとと思いますので、ぜひそういう点でもやっていただきたいと思います。

桜の名所ということでは、茂原公園には桜の木はたくさんあるんですが、古木になっているところは立ち枯れが多く、どちらかといえば、この市役所の付近の川沿いのほうに桜の名所がきているんじゃないか、このような感じにもなっておりますので、桜の名所に、その名に恥じないような、今後の桜の再生、そういった計画、具体的な見通しなど考えていらっしゃるのかどうか、その点、お伺いしたいと思います。これが観光についての質問です。

続いて、子育て支援についてです。まず最初に学童クラブの今後の運営について、保護者の

方から要望がきておりますが、学童保育の時間を延長してほしいと。今、保護者の仕事、勤務形態が非常に多様化しております。そのためにもぜひ保育時間を延長してほしい、こういう要望と、年齢を拡大してほしい。保育時間の拡充と対象年齢の拡大、そして障害のあるお子さんの入所について、大変今受け入れ状態が厳しい。お母さんがあっちこっちの学童クラブを探し、それでもなかなか入れないという、こういうような状況になっておりますので、こうした切実な願いが上がっておりますので、この対応についての見解を伺いたいと思います。これが1つ。

2つ目は、学童クラブの中でも、今答弁の中で、国の子ども・子育て新システム、このもとで、今ある学童クラブ、これが全児童を対象とした放課後の子供さんの居場所づくりというんですか、そういう新しい制度になって、今ある学童保育の充実とは別に、福祉部が行っている学童クラブと、また一方で、教育部で行っております放課後子ども教室、この事業の一体化が心配されます。特に子ども・子育て新システムという点では、保育所問題が最低基準を投げ捨てられて、今、最悪の法改正となっております。関係者からも、これに関しては反対の声が上がっておりますけれども、これが学童保育にも例外なくつながっているんじゃないか、こういうことが危惧されておりますので、茂原市としては、学童保育は学童保育で、放課後の居場所づくりは放課後子ども教室で、そういった2つは別々に充実していただきたいと、このように思うんですが、市の御見解をお伺いいたします。これが子育て支援の学童クラブについての2つの質問です。

次に、子育て支援の最後の子どもの医療費無料化についてですけれども、先ほど市長もおっしゃられたように、大変多くの市民からも要望が寄せられていますし、この点は何度も何度もほかの住民の皆さんからも声が寄せられているということは市長も重々御存じのことは、私も市長会でも伺って知っておりますけれども、ほかの事業の見直しや精査を行いまして、ぜひ財源を生み出して実施すべきではないかと、このように思います。また、この子どもの医療費助成制度、これは国がやってこそその制度だと思います。地域格差があってははいけません。そういう点では、県がやる、市がやるじゃなくて、ぜひ国の制度としてやっていただきたい、これを強く市長のほうからも言っていただきたいと思います。以上です。

○副議長（森川雅之君） ただいまの再質問に対して当局の答弁を求めます。

経済環境部長 前田一郎君。

○経済環境部長（前田一郎君） ただいまの茂原公園を観光地としていくなれば、商工観光課が看板や史跡などをチェックして担当課に改善を求めるべきではないかというようなお話ですが、御提案につきましては、観光地としての観点から調査するなどいたしまして、関

係各課と連携しまして、観光地として整備されるよう努力してまいります。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 都市建設部長 笠原保夫君。

○都市建設部長（笠原保夫君） 茂原公園の桜の再生計画についての御質問でございます。これまで桜の名所再生に向けて樹木の通常の管理であります毛虫の防除、またテングス病の剪定はもとより、根の再生を図るべく気坑管の埋設等を実施しました。また、10年前から老木の管に苗木を植えて代替わりを試みてみましたが、思うような成果があらわれていない状況でございます。先般、樹木医により園内の基準木、ソメイヨシノの健全度調査を行ったところ、今後の生育については極めて厳しい状況であるとの所見をいただいたところでございます。今後につきましては、弁天湖周辺の調査を実施いたしまして、桜の再生計画を策定して、桜の名所の再生を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 福祉部長 大野博志君。

○福祉部長（大野博志君） それでは、子育て支援についての再質問にお答え申し上げます。初めに学童クラブについて、保護者から保育時間の延長や対象年齢の拡大、障害児の受け入れなどの要望があるが、公設学童クラブにおいて実施する考えがあるのかとの御質問でございます。公設学童クラブは、働く親を持つ子供たちの家庭にかわる毎日の生活の場として、安心して生活できる専用施設で開設しております。開設時間は放課後から午後6時30分までとなっておりますが、保育時間の延長が必要であれば受け入れている状況でございます。対象児童については、おおむね10歳未満が対象とされておりますが、定員を超えていなければ特別の事由がある10歳以上の児童の場合についても受け入れは可能となっております。また、障害児の受け入れについては、公設学童クラブでは現在利用者はおりませんが、要望があれば障害児保育事業として受け入れることは可能であります。今後におきましても、保護者からの要望に答えていきたいと考えております。

次に、福祉部が行っている学童クラブと教育部で行っている放課後子ども教室の事業を一本化し、現行の学童クラブを改悪するのではないかとの見方がある。市として2つの事業は別々に充実させていただきたいと思うが、どうかの御質問でございます。学童クラブは、厚生労働省の放課後児童健全育成事業として行っており、放課後子ども教室は文部科学省の放課後子ども教室推進事業として行っております。現時点では、事業を一本化することは考えておりません。なお、市が放課後児童健全育成事業の実施主体となることは、新しい制度となっても変わることはありませんので、現在実施している学童クラブにつきましては、さらなる充実を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 子ども医療に関します再質問に御答弁申し上げます。通院費の助成拡大についての考え、また、国の責任において実施すべきとの御質問でございます。子ども医療助成の拡大のための財源の捻出につきましては、仮に通院医療費の対象者を中学校3年生まで拡大した場合ですけれども、市の負担額は年間約1億2000万円で、助成総額につきましては3億2000万円余となる見込みでございます。緊急を要する事業や多種多様な行政ニーズ等を総合的に考慮した上で今後拡大につきましては検討してまいりたいというふうに考えております。また、少子化の時代にあつて、子育ての支援策としての子ども医療費助成事業につきましては、重要な施策であります。国の制度として取り組むべきという考え方から、先般、県の市長会を通じまして、国に対しまして抜本的な対策を要望したところでございます。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 平ゆき子議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） 再々質問ということで、特に1つ絞りますして、子育て支援の中で、子どもの医療費の助成制度拡充について再度質問させていただきます。子どもの医療費助成制度拡充については、県が、12月からは入院が中学校3年生まで拡充されるということで、市もそれに従って中学校3年生まで拡充ですが、しかし、ここの部分も拡充してほしいんですが、通院の部分をやれば、市独自の分、持ち出しが約1億2000万円、非常に財源を捻出するのは厳しいけれども、県の動向、また財源確保など、こういったことを踏まえて検討したいと、こういう御答弁をいただきました。これは今までいただいた御答弁からすれば、非常に前進した答弁ではないかと思っております。悪いほうの検討ではなく、前進の検討をお願いしたいと思います。

お金の面から見れば、本当にお金がかかる問題です。しかし、財政面とは別の面からぜひ見ていただきたいと思っております。茂原市の活性化、こういう面から見ていただきたいと思っております。子育て支援と雇用の創出、これがこの茂原市の活性化のキーワードになるのではないかと、このように私は思っております。子育て世代が増えて若い人たちの雇用の場を増やし、それが人口減に歯どめをかける。そのためには、ぜひとも子育て支援を充実させる、この点では市長も御一緒の意見ではないかと思っております。公約でも子育て支援の充実ということを掲げていらっしゃいました。そのためにも子育て支援を充実するということでは、昨日の鈴木議員、加賀田議員、子育て支援を充実することが大事だと、このようにおっしゃってございました。そういう点では、

私も同じ思いでございます。特に私どもは、子育て支援の中でこれがピカイチだと思うのが、子どもの医療費助成制度でございます。これを充実することこそ子育て世代の大変な助けになる、このように思っております。子育て世代にとっては、突然起こる病気、これは全く予想外、想定外の出費になります。そのときにお金の心配がなく医者にかかることができる、これは本当に大きな安心につながると私は思っております。自分も子育てをいたしましたので、ぜひこういう点でも、単なるお金をかけるのは大変だ、こういう点ではなく、一方でそういった子育てする世代の人たちが茂原市にたくさん集まっていただく、茂原市は子育てがしやすい場所だ、こういうイメージを持っていただくためにも、こういった施策を充実させていただきたいと私は思います。特に子育て世代は、自分が子育てするのにしやすい、そういう地域を選んで居住します。それは当然のことだとは考えますが、であるからこそ、若い世代が住みやすい、そういった施策を大いに展開させていただきたいと思っております。財政面を度外視してやっていただきたいと思っております。若い世代の人たちが来れば、税収も入るわけですよ。しかも、子育て世代、お子さんは私たちと違ってこれからどんどん成長します。医療や食料にもお金がかかります。そういう点では、地域でもお金が回ってまいります。そういう点もあるからこそ、今、子どもの医療費助成制度、各地域で大きく広がっているのではないかと思います。今、高校生までもどんどん広げております。それは単に子どもの医療費助成制度、子育て世代を何とか助けようということではなく、ぜひうちに来てほしい、うちの町に定住してほしい、そういう首長さんの思いがあるからなんではないかと、このように思っております。

以上の点から、市が今、人口減少を食いとめるため、人口減少問題対策会議、こういうのを設置しまして、人口を少しでも増やす対策をとる、このようなことが昨日の質問に対する答弁にありましたけれども、この子育て支援の中の子どもの医療費助成制度、その人口減少問題対策会議の中では1つの大きな柱として扱っていただきたい、位置づけてほしい、そして対策をしていただきたい、このように思っております。これについてのお考えは、ぜひ田中市長にお答えしていただきたいと思っております。時間も十分ございますので、市長のお考えを聞かせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○副議長（森川雅之君） 市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 御指名ですので、答えさせていただきたいと思っております。

非常に悩ましいところでございます。私も市長に就任して以来、財政の健全化をまず第一に考えやってきたつもりでございます。おかげさまで、かなりの縮減が図られてきていると思っておりますが、いまだ道半ばだということも答弁で何度も申し上げておりでございます。

36市中まだビリから2番目とか、財政調整基金もひどい状況でございますが、今回9億円積ませていただきますので、やっと16億7000万円くらいになる、こういう状況でございます。そうした中で、きょう、長南町議会の議員の方々が来られているようでございますけれども、申しわけないんですけれども、町村と比べたときに茂原市の占める小・中学生の該当者の数からしますと、相当な数に今でも上っております、私が町長あるいは村長であれば、同じような今の町、村の規模であれば、それはすぐ決断できることだと思うんですが、あまりにも数が茂原市の場合、多うございます。したがって、年間の負担だけで今1億2000万円という数字が出ておりますけれども、実際これで済むかどうかというのもまだ不確定でございます。そういった状況を考えますと、今の財政状況の中では、まだまだ厳しいのかなと思っております。

ただ、議員御指摘のとおり、若い世代の流入、定住に大きな効果があるということも事実でございますので、これも茂原市にとっては一つのキーワードになってくるかなと思っておりますから、人口減少対策等検討会議では、この中での議論にももちろん取り入れて検討してまいりたい、こういう思いでおります。

それ以外にも、先ほども話が出ましたとおり、給食費の値下げとか、いっぱいとにかくありまして、あれやれば今度これやれ、これやればあれやれ、次から次へと恐らく出てくると思っております。全部やりたいんですけれども、今の状況ですと非常に厳しいというのが私の今の率直な見解でございます。

したがって、先ほど部長答弁でありましたとおり、国あるいは関係機関に県市長会を通しまして要望してまいりたいと。これは国が本来率先してやってくれるべき、平等にやってくれるべき事業ではないかと思っておりますので、そういうことを考えますと、今の状況ですと厳しいということで、御勘弁していただきたいと思っております。以上です。

○副議長（森川雅之君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後1時50分 休憩

☆ ☆

午後2時00分 再開

○副議長（森川雅之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

（7番 細谷菜穂子君登壇）

○7番（細谷菜穂子君） 皆様、こんにちは。昨日から一般質問をしておりますが、私、緑風

会の細谷菜穂子でございます。9番目ということで、大変議場内、市長を含めまして皆様お疲れのことと思います。重なる質問も等々ございます。しかしながら、この議場における皆さん、そして9万2000人の市民の皆さんの思いは1つであります。それは住んでよかった、この茂原市が住みよい市だ、街だ、ふるさとだ、それだけなんです。そういうふうに見える市にしていく。だからこそ、同じような質問が重なってしまうわけでございますけれども、今回の衆議院の総選挙の火ぶたも切られました。国民が思っていることも同じ、景気回復であります。まず日本の経済を立て直す活性化、そして大胆なる規制緩和をしなければなりません。デフレからの脱却、そして円高を克服し、日本国を守る外交・防衛でございます。そしてエネルギー問題でございます。そして忘れてはならない、福島の被災地の復興でございます。みんな国民は同じなんです。

来る16日に、どの党が第一党になるか、歴史的な日があるわけでございますが、年金、医療、介護、子育て、こういう4本柱が大切になってくるわけでございます。決められない3年間の政治、国の政治が決められないんですから、地方の行政も決められないような形にならざるを得ない状況というのは、本当に田中市長の舵取りは大変だというふうにお察し申し上げます。御苦労さまでございます。そういうふうさらにリーダーシップを発揮していただいて、この茂原市は今年60周年を迎えました。新たな茂原市をつくる、そういう思いでさらに頑張っていたきたいなというふうに思います。また皆さんで頑張ってもらいましょう。そういうふうな流れの中で、私は今回も質問をさせていただきます。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

まず、市長の政治姿勢でございます。

12月1日現在、茂原市の人口は9万2930人でございます。何が何でも人口を増やす政策を考えねばなりません。日本国全部が人口減少時代に入ったと言われております。おのずと千葉県も人口減少ということで、新聞等々、毎日のように書いてあります。そういう状況の中にあっても、この人口減少は9月議会でも質問をさせていただきました。県内17の市が増えているんですよ。増えているところもあるんです。JRの電車の利便性、そういったものがよくなったせいもあるでしょう。ニュータウンの、そういったこともあるでしょう。それはやはり子育てが、そういう環境が整っているということが条件であるというふうに言われます。

私は週1回、浦安に仕事で行くことがあります。浦安市は日本で一番子育てをしやすい市だと言われてます。平均年齢が37歳でございます。若いママたち、子育て真っただ中のお母さんたちと話す機会がありました。どうして浦安なのか。その方は実は秋田県から越してきた方

ですけれども、一番子育てがしやすいということでございます。でも、年齢が上になって、60歳、70歳、80歳になったら住むところじゃないということを逆に言っているわけです。ですから、人口を増やす1つのキーワードとしては、よい教育ができる場所かどうか、子育てができる環境にあるかどうか、働ける場所があるかどうか、その3つがポイントだと思います。先ほどの浦安の若いお母さんたちに聞くお話のほかに、68歳くらいの女の人とお話しする機会がありましたけれども、その方は、もう少し川が流れていたり、畑があったり、山があったり、そういうところに本当は住みたいのよと、そういうふうにおっしゃっていました。果たしてこの我が茂原市がどっちの方向に行くのか、子育てをしやすいほうがいいのか、スローライフの市になっちゃうのか、そこなんです。そういうことも踏まえて人口減少に歯どめをかける、増やす政策を茂原市としてはどういうふうに考えているのかお伺いをいたします。

次に、地元商店と行政の協働施策についてお尋ねをいたします。茂原市の商店、大型店舗、スーパーマーケット、いろいろなものに押され気味ですけれども、地元の商店がシャッター通りになってしまっただけは、現にそういうふうになってきているんですけれども、それを何とかする。そのためにも地域の経済の活性化の1つとして、大きなことよりも小さなことをまずやらなくちゃいけない。それは、プレミアム商品券だとかいろいろなものがあるとは思いますがけれども、小口で500円とか1000円とか、そういった通貨券みたいな、そういったものを地元の業者と行政が話し合っただけで、そしてやる。そういうふうな活性化につなげてはどうか。いろいろなことも今までであるとは思いますがけれども、その辺は地元活性化につなげてはどうかということでお伺いをいたします。

次に、市役所の中にレストランがございまして。皆さん、御利用したこと、もちろんあると思います。私も時々ランチを食べますけれども、今は健康といやしなんです。どうしても発想が。そうしますと、健康のヘルシーランチとか、メタボ対策ランチとか、東京の丸の内にタニタ食堂が話題になってはいますが、あそこは500円、ワンコインですね。500円でランチを食べて、残すと1000円になってしまうんです。そういうやり方をしております。いろいろやり方はあると思います。幸い、茂原市はモバリん君が非常に今人気ですね。一番人気じゃないでしょうか。そのモバリんランチとか、何かちょっとそういうふうな話題性のものをランチの名前につけるとか、もっと言えば、茂原市でとれた本納のネギ、あるいは二宮のほうのいちご、本納もそうですけれども、そういったものを取り入れて——取り入れているんでしょうけれども、それが見えてこないですね。この庁舎から発信していく、それくらいしないと茂原市の、開かれたということにならないんじゃないでしょうか。市役所の職員の皆さんが利用するだけ

では駄目だと思います。開かれた地域で、私も女性ですけれども、ランチをするのは好きですね。昼間、女の子同士で「市役所にランチ、食べに行こうよ」なんていうふうな、そういうふうな話題性、どうでしょうか、皆さん。そういうふうな発想の転換、市としてどういうふうにご考えているかお伺いをいたします。

次に、地域医療についてでございます。

先ほど来から言っております人口減少について考えますと、やはり地域医療の、一番今、高齢者医療もそうですけれども、やはりお産ができる、出産のできる病院が少ないんです。茂原・長生郡を見ても、産婦人科というのは幾つかありますけれども、分娩ができる病院は2カ所しかないんです。千葉県では幾つあるのかというと、分娩をできる病院は40カ所しかないんです。診療所は70カ所、助産所が19カ所、そういう数でございます。県内でも分娩ができる病院は40カ所しかないわけです。ですから、茂原市に2つしかありませんけれども、まず産めるところがなければ、人は生まれませんよ。その前に結婚とかいろんなことがもちろんそれはあるわけですが、まず、環境づくりじゃないでしょうか。それが欠けていると思います。それについて、市としてどういうふうにとらえているかお伺いをいたします。

次に、高齢者福祉について。

足の確保でございます。この問題につきましては、私は毎回のようにはしておりますが、平成21年10月に地域公共交通会議を立ち上げて、それからアンケートだとかいろいろなことをされていると思いますが、見えてこないです。そのうちに、市民バスを茂原市内2台走らせておりますが、バス自体が古くなってしまいうんではないかというふうに思っておりますけれども、そういう意味も含めまして、地域の公共交通、長生病院に薬をもらいに行く、市役所に行く、足がない、ひとり暮らしが多くなってきている、いろいろなことを勘案しまして、その問題についてあえてまた私は質問をさせていただきます。お願いを申し上げます。

次に、教育についてお尋ねをいたします。

通学路の安全対策でございます。今年は続けざまに栃木県で、あるいは京都府でとうとう朝の登校時間に事故がありました。いろいろな角度から地域のボランティアの皆様が朝出でたいて登校の指導をしてくださいます。学校の先生、校長先生みずから出ていただいてやっている、本当に頭が下がる思いでございます。しかしながら、そういうソフト面ももちろんそうなんですけれども、ハード面。だから、文部科学省と国土交通省と両方の面から安全ということを考えていかなければならないと思います。点検をしているというお話でございますが、茂原市内の歩道があるところはいいですけれども、歩道がないところのほうが多いです。危険な

箇所が非常にあります。もう一遍、この通学路の安全について、通学路の緊急合同点検調査を踏まえ、子供たちへの安全指導のあり方や車道の白線が薄くなっているなどの危険箇所の安全対策についてお伺いいたします。

次に、読書と作文の推進についてでございます。IT社会になってますます機械化が、即座に情報が入ってきて、手書きの文字を書くとか、本のぬくもりを感じるとか、そういうのが少なくなりましたね。「読み・書き・そろばん」、細谷さん、それは古いよって言われるかもしれません。古いですよ。でも、人間が生を受けて「読み・書き・そろばん」が一番の基本でしょう。計算は電卓がやり、携帯がやり、スマホがやり、いろんなものがやってくれます。しかしながら、文章を書く、書くにはやっぱり調べますから、本を読むんですよ。連動しているんです。今、私たちはこうやって生きていますけれども、これからの茂原市をやっていってくれるのは、今の小学生、中学生ですよ。子供たちなんです。その子供たちに文章を書く、長い文章を書くんじゃないで、文を手書きで書く、それを習慣づけないと、これからの人間として、就職をするときにもそう、人生をやっていく上でマイナスですよということを言っているわけです。もちろん家庭教育が基本でありますけれども、学校教育の現場の中で、この議場で私は御提案申し上げたいと思います。どういうふうに市のほうでは考えておられるのかお伺いいたします。

次に、文化活動とスポーツ振興についてでございます。生き生きと生涯学習、命ある限り、生ある限り生き生きと過ごしたいです。それには趣味を通して文化活動をする、健康づくりにスポーツをする、当たり前のことなんですけれども、これは人間をつくる上では一番大事なものです。お金をかけなくたってウォーキングを、歩いただけでいい、軽い体操をやればいい。市民体育館が茂原市にはありますけれども、市民体育館は1年間で16万人くらいの利用があるわけでございます。そういった意味で、市民体育館は、今年60周年ですけれども、ちょうど30周年の事業で市民体育館をつくったわけでございます、歴史を見ると。老朽化ということもあります。きのうからの質問もそうでした。市民会館の老朽化も出ておりますけれども、市民会館は昭和43年につくっているわけですが、耐震化も含めまして、安全というのは今ないような感じになってきていますけれども、生き生きと楽しく、市民が心を育てる、そして体をつくる、明日への活力になる、そういったことをするには文化施設やスポーツ施設が老朽化しているようではいけない。財政が厳しいことはわかる。それにしても、すぐあしたやれということを行っているのではなくて、方向性としてどう市はとらえるか、あえて質問をさせていただきます。

最後に、市民環境といたしまして、動物による危害防止対策についてでございます。

先月の11月は、この危害防止対策の強化月間でした。犬を飼っているのか、猫を飼っているとか、非常に多くなってきました。あるいはハクビシンが家の中に入ってきちゃったとか、あるいはイノシシ、アライグマが畑の野菜を食べたなど結構私のところにもお話があります。11月1日号の広報に、この危害防止対策の強化月間ということで記事が載っております。そういうふうに載っておりますけれども、電話番号を見ましても、保健所の電話番号と愛護センターというのが富里市にあると思うんですけれども、そういう番号しか載っておりませんから、何か市民が困ったことがあったときに、大体知っている人はすぐ農政課だとか生活課だとか市民課に連絡を入れるんでしょうけれども、そういう被害が増えていますので、1つのセクションを設けるような時期にきているんじゃないでしょうか。私は、昭和55年から昭和60年までに実は松戸市に仕事の関係で住んだことがあるんです。御存じのように、ちょうどそのころに「すぐやる課」という課が松戸市にはありました。私の住んでいた隣の家で実は被害がありまして、すぐやる課に電話したら、すぐ来て解決をしてくれました。あまり大きなことはできないかもしれませんが、少しくらいのこと、簡単なものであればすぐ対応してくれる、それで松戸市は人口が増えたんです。それも人口増加の1つのアイテムなんです。そういったことも踏まえて、私は1つの課を設けるということを御提言申し上げて、1回目の質問を終わりにいたします。よろしくお願いいたします。

○副議長（森川雅之君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対して当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 細谷菜穂子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まずもって、人口を増やす政策について、年々茂原市の人口は減ってきている中、潤いのある市になるためには厳しい状況下でも人口を増やす政策を打ち出すべきと考えるが、どうか、こういう話でございますが、茂原市人口減少問題対策会議を設置し、10月1日に第1回の会議を開催いたしました。また、この対策会議のもとで具体的な調査研究を行うため、若手職員21名からなるプロジェクトチームを組織し、本市における人口減少の要因を調査・分析することにより、現在抱える課題を抽出し、この解決へ向けた施策を検討するとともに、先進事例などを研究することとしております。また、大学や子育て世代の市民の皆様との意見交換などにより、本市の特性にあったより実効性のある施策に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、地元商店と行政の協働施策ということで、小口の1枚500円、または1000円など地元

商店に協力していただいて、買い物ができる通貨券、仮称「モバリん券」などをつくり、少しでも地元経済活性化につなげたらどうか、こういう質問ですが、本市におきましては、平成21年度から商店会連合会による買い物券として、商店会及び地域活性化を目的としプレミアム商品券を発行しております。昨年も年末に発行し、好評を得ていることから、本年も12月14日にモバリんのデザインを入れたプレミアム商品券を発行する予定でございます。今後も商店会及び商工会議所と連携を図りながら地域振興を図ってまいりたいと思っております。

次に、地域医療について、産婦人科を増やす施策ということなんですが、市の人口を増やすには、安心して出産できる場所が必要であると考え、現在、出産できる産婦人科は市内に2カ所しかない、もっと増やすよう考えなければならないと思うが、市長はどうか。安心して出産のできる産婦人科の充実、本地域の大きな課題であります。小児科もそうなんですけれども。お話のように、本市では分娩可能な医療機関はわずか2カ所のみで、全国的にも産婦人科医師や分娩のできる医療機関は減少してきております。産婦人科や産婦人科医師の不足の要因は、1つとして、夜間・休日勤務などの厳しい労働環境、2つ目として、分娩に係る医療訴訟等のリスクの増加などにより、産婦人科を選択する研修医が少ないことや産科を廃止する医療機関が増えていることにあります。産婦人科の増設や充実については、これらの問題を解消し、産婦人科医師の増加や産婦人科診療を促す施策が重要で、これは国の、今選挙をやっておりますけれども、その選挙の中での施策の中にもこういうものを掲げてもらいたいんですが、国の抜本的な医療政策によるところが大でありますので、関係機関を通して、もう何度も要望しておりますが、さらに国に強く要望してまいりたいと思っております。

次に、現在行政が行っている高齢者の足の確保に関する市民サービスの内容を伺う。また、地域公共交通会議でのアンケート結果についてということなんですが、茂原市での高齢者の足の確保としての施策は、市民バス2台で4路線、1日7便の運行、またチケット助成による福祉タクシー事業等があります。昨日、田辺議員の質疑におきましても御答弁させていただきましたが、市では公共交通の利用状況や利用意向等を把握し、将来の公共交通のあり方を検討するために、今年度9月、公共交通に関する市民アンケートを実施いたしました。その結果、1つとして、高齢者等の移動制約者に配慮した移動手段の提供を図る必要がある。2つ目として、市民バスの運行サービス、運行方式の見直しが必要等の課題が提起されております。これらを踏まえ、茂原市地域公共交通会議において地域公共交通計画の策定を進めてまいりたいと思っております。

次に、通学路の緊急の合同点検調査を踏まえ、子供たちへの安全指導のあり方や車道の白線

が薄くなっているなどの危険箇所の安全対策について伺いたい、こういう質問ですが、市内14の小学校における通学路の緊急合同点検を学校関係者、あるいは道路管理者及び茂原警察署とともに8月から9月にかけて実施をいたしました。合同点検をした結果、白線の引き直しや注意看板の設置、側溝ぶたの設置等、道路管理者が対策を必要とする86カ所の要望があったところでございます。私といたしましては、児童の安全を最優先と考え、注意看板やカーブミラーの設置等28カ所の対策を直ちに実施いたしましたところであります。まだ対策を講じていない白線の引き直しなどにつきましては、本定例会に補正予算を御提案しているところでございますので、よろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 総務部長 金坂正利君。

（総務部長 金坂正利君登壇）

○総務部長（金坂正利君） 総務部所管にかかわります市役所内レストランを利用した市のイメージアップについての御質問にお答え申し上げます。市の特産品を使った健康メニューやモバリんランチ、あるいはランチバイキングなどを取り入れ利用の拡大を図る考えはないかとの御質問でございます。市役所内レストラン「アゼリア」は、職員のほか市民の皆様にも気軽に御利用いただいているところでございます。運営する株式会社日京クリエイトは、安価なメニューを提供するため、市内にある複数の事業所とあわせて食材の調達から調理まで行っております。現在、健康メニューとして「からだよろこぶメニュー」を取り入れるなどメニューを工夫していただいておりますが、御提言の特産品を使ったメニューの考案やネーミングについては、日京クリエイトによくお話申し上げてまいります。なお、バイキング方式については、スペースや費用面から難しいのかなと思っております。

家庭でもそうですが、変化のない食事は必ず飽きられてしまいます。利用者の拡大を図るためにもさまざまな提案をすることは必要と考えます。御提言をお伝えしてまいります。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

初めに、通学路の安全対策について、緊急合同点検調査を踏まえ、子供たちへの安全指導のあり方や危険箇所の安全対策はという御質問にお答えをいたします。通学路の緊急合同点検につきましては、各関係機関と協議を行い、各危険箇所の対応策について方針を決定し、10月9

日、危険箇所ごとの対応策を各学校に通知をしたところでございます。子供たちへの安全指導につきましては、各学校では毎年、特に注意すべき危険箇所を記載した通学路の安全マップづくりや交通安全教室の開催などを通して交通事故の防止に努めており、また、地域による日々の安全活動としましては、登下校時における学校支援ボランティアやPTAによる交通指導により安全指導の徹底を図っているところでございます。なお、合同点検において点検を実施した166カ所のうち、11月末現在、対策済みは81カ所となっており、残りの85カ所につきましても引き続き対策を講じていくこととなっております。また、本対策状況につきましては、12月3日に県を經由して文部科学省へ報告をしたところでございます。教育委員会では、今後とも関係機関及び各学校と連携して、通学路の安全確保に向けた取り組みを行ってまいりたいと考えております。

次に、読書と作文指導の推進について、教育の基本に読み・書き・そろばんがあるが、読書と作文が足りない。小学生に読書と作文を習慣づける教育が必要ではないのか、この質問にお答えをいたします。新学習指導要領では、話すこと、聞くこと、書くこと、読むこと等の活動が重視され、県の学校教育指導の指針においても言語活動の充実を重要視しております。本市におきましても、学力向上の重点取り組みの1つとして読書活動の推進を掲げ、全ての中学校で朝の読書を取り入れ、小学校においても一斉読書や学校支援ボランティアによる読み聞かせを行い、言語や文章に親しむ機会を充実させているところでございます。また、小学校では、読み終わった本の感想文を継続的に教室内に掲示して、1年間の感想の深まりを見直したり、文章の表現力の上達を実感したりするなどの工夫をするとともに、読んでよかった本の紹介文を書いて教室や図書室に掲示する等の取り組みにより、読書と作文の習慣づけと読む力と書く力の育成に取り組んでおります。

次に、文化活動とスポーツ振興について、文化施設とスポーツ施設の老朽化が目立つが、市はどのようにとらえているのかという御質問にお答えをいたします。市内の文化施設、スポーツ施設につきましては、経過年数とともに老朽化が進んでおり、大規模な改修が必要であると認識しております。しかしながら、急務である学校施設の耐震化を優先的に取り組んだ上で、老朽化した文化施設やスポーツ施設につきましては、施設ごとの定期的な点検を実施するとともに、緊急性と安全性に配慮し、随時修繕や改修を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） 経済環境部長 前田一郎君。

（経済環境部長 前田一郎君登壇）

○**経済環境部長（前田一郎君）** 経済環境部所管にかかわります動物による危害防止対策についての御質問にお答え申し上げます。犬、猫、ハクビシン、イノシシ、アライグマなどの危害が増えている中、市民が困っているときの相談窓口として動物による危害防止対策課を設ける必要があるのではないかと御質問でございます。犬、猫にかかわります相談につきましては環境保全課が対応しており、その内容により、市単独で対応できるもの、長生保健所と連携して対応すべきものを判断しまして対処しております。また、ハクビシンやイノシシ等の被害対策につきましては、農政課が長生地域振興事務所と連携して対応しております。動物危害防止につきましては、経済環境部の各課でそれぞれ対応しており、新たな課の設置につきましては現在のところ考えておりません。なお、今後とも動物危害防止対策につきましては広報等で周知・啓発を行ってまいります。以上でございます。

○**副議長（森川雅之君）** 再質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○**7番（細谷菜穂子君）** 人口を増やす政策の中で、茂原市におけるゼロ歳から64歳までの数、65歳以上の数を教えてください。

○**副議長（森川雅之君）** 答弁を求めます。

企画財政部長 麻生英樹君。

○**企画財政部長（麻生英樹君）** ゼロ歳から64歳までは6万8940人でございます。65歳以上の方が2万3919人という状況でございます。以上でございます。

○**副議長（森川雅之君）** さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○**7番（細谷菜穂子君）** 0歳から64歳までのほうが数が多いということなわけですね。そこで、働く場を、ちょうどこの茂原市は60周年を迎えて、田中市長御苦勞のもと、圏央道の開通、企業誘致、いはる工業団地の整備、沢井製薬等々、いろいろな意味で少し明るい雇用の確保みたいなものも出てきましたけれども、それをチャンスととらえて、人口の数値目標を決めるということはどうですか。

○**副議長（森川雅之君）** 答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○**市長（田中豊彦君）** 議員も御存じだと思いますけれども、今茂原市の想定している人口は、10年後9万人になるという予測を立てておりますので、そういうことだと思っております。

○**副議長（森川雅之君）** さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○**7番（細谷菜穂子君）** ぜひそれは進めていただきたいというふうに思います。

次に移ります。産婦人科を増やす政策でございます。先ほどの御答弁で、何回も要望をして

いるというお話でございます。女性のドクターを迎えて、仮にその病院に保育所みたいなものを設けて、そういうふうな発想といたしまして、そのお考えはどうでしょうか。

○副議長（森川雅之君） 答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 先ほど申し上げましたとおり、産婦人科の根本的な大きな問題というのは、先ほど言ったリスクがあるということと、敬遠するような、夜間とか休日とか緊急で呼び出されて診療しなければいけない、こういうようなことに対応することが、今非常にハードになってきております。したがって、なりたがらないんですね、お医者さんの中でも。産科だけは嫌だという、こういう傾向がはっきりと出てきております。これは医療問題検討会審議会等、私、県のほうの役員もやっておりますので、そちらの対策委員会のほうで話もいろいろしたんですけども、根本的な問題として、国が、先ほど言ったように、今回の衆議院選挙のテーマにもしてもらいたいくらいなんですけれども、そういった医療訴訟等のリスクをどうやってヘッジやってやるか、医者に対して。それから、夜間と休日勤務の厳しい労働条件をどうやって緩和してやるか、この辺を厚生労働省がしっかりとバックアップしてやらないと、今の環境ですと、絶対産科は増えてこない。したがって、議員がおっしゃった保育所とか、それは別次元の問題だと思っております。それをやったからといって産科は増えないと思っております。

○副議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） 国を挙げて、もちろんそれはそうだと思います。国を挙げて、国からしっかりと、そういうふうな厚生労働省といたしまして、挙げてやっていただかなくちゃ困りますけれども、この地元の茂原市から医師会と連携をとっていただいて、強く要望をしていただきたいというふうに思います。

そして、国の補助事業も産科の場合は結構ありますので、もう一遍よく精査していただきまして、補助事業を十分に活用しながらやっていただければというふうに思います。お願いします。

○副議長（森川雅之君） 答弁を求めます。

市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） ただいまの国のほうの補助事業ということでございますけれども、確かに平成20年度から国のほうで医師の確保対策の推進というような事業等もございます。そういった部分を十分検討しながら国のほうに要望してみたいと思います。よろしくお願いま

す。以上です。

○副議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） それでは、次に移ります。足の確保でございますが、地域公共交通会議、その中で関係機関と連携をとということではありますが、その関係機関を具体的に教えてください。

○副議長（森川雅之君） 答弁を求めます。

市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 茂原市の地域公共交通会議の委員ですけれども、実際にバスの関係の事業所、タクシー関係の事業所、自治会長連合会の代表の方、社会福祉協議会の代表の方、関東運輸局のほうの代表の方、長生土木事務所、市の総務部長、市民部長、福祉部長、都市建設部長、茂原警察の交通課長、市議会のほうから市民環境経済委員会の委員長に入っています。以上です。

○副議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） 市民アンケート調査の結果を広報にも載せているんでしょうけれども、広報あるいは回覧板等々、地域の皆様も心配しておりますので、そういったものはどういうふうになっていますか。

○副議長（森川雅之君） 答弁を求めます。

市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） アンケート調査の結果なんですけれども、今月の18日に第3回目の地域公共交通会議を開催する予定です。その中でアンケート調査の結果が具体的に集計として出てまいります。それを今回、この公共交通会議の中の計画の素案という形で協議しますので、まだ素案の段階ですので、市民に公表する段階ではございません。その素案を練りまして、最終的には1月の下旬にはパブリックコメントという形で市民にまた意見を聞き、計画のほうを作成していくというような形になっています。以上です。

○副議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） 足の確保についてさらに質問させていただきますが、けさの千葉日報に、菅田・土気エリアから成田空港に出る高速バスの記事が載っておりました。それが13日から開通すると、片道1000円ということで。茂原市は、茂原駅から羽田空港には高速バスが出ておりますが、圏央道の開通が見えてまいりましたこの時期を期して、茂原市として成田空港－茂原の、外房の中核都市の一つのメインとして成田空港に高速バスを出す、そういうお考え

でぜひやっていただきたいと思いますが、田中市長の御見解を伺います。

○副議長（森川雅之君） 質問内容が通告の範囲を超えないようにくれぐれも御注意ください。
答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 私も羽田だけ高速バスが出ているというのはちょっと危惧しておりましたので、その辺は成田のほうにもバスが出るように今後働きかけをやっていきたいと思っております。

○副議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） 文化活動とスポーツ振興についてなんですけれども、市民会館は、きょうのいろいろな方々の質問の中にもありましたけれども、もう40年以上たっておりまして、老朽化、耐震化、いろいろなものがありますけれども、今年も残り少なくなってまいりました。思い起こせば、今年の賀詞交歓会で、市長の御挨拶の中で、新文化会館というふうなお言葉があったように思うんですけれども、文化活動をしている皆さんは楽しみというふうなお話がありましたものですから、この際ですからお伺いしたいんですけれども、そのことが1つと、それからスポーツ振興の先ほどの市民体育館でございますけれども、市民体育館は非常に利用者が多く、いろいろなスポーツをしておりますが、中でも、教育ということで、平成18年12月、教育基本法が改正されて、武道が非常に日本人をつくる上で教育にいいということで、柔道とか剣道とか、もちろん弓道とか、そういったものがクローズアップされました。あえて私は、体育館の柔道場、弓道場を見ますと、柔道場にしましても、畳がほつれていてガムテープが張ってある、そういうところで試合をしているわけですよ、対外試合を。貴重な試合、せっかく茂原市に来て試合をする。畳くらいは替えられるくらいの予算はつけてあると思いますので、何とかその辺をうまくやっていただく。それから弓道もそうだと思います。なかなかできない。弓道場もありませんので、茂原市のほかにもなかなかないものですから、そういった意味で、そういった面では力を入れていただければというふうに思います。弓道場に関しては、中学生もそこを利用するんですね。子供たちも。安全も含めまして、そういったことをもう一回お尋ねをいたします。

○副議長（森川雅之君） 答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 年始の集まりで新市民会館を建てたいということをやったやに、私も記憶しておりますが、竹本議員からも何度も質問を受けておりまして、基金を積んだらどうか、

あるいは細谷議員からもお話があったとおりでございますが、正直言いまして、本当にやりたいと思っています。したがいまして、この間も話したと思いますが、いろいろなことを検討しております。1つはP F I、あるいは民間に建ててもらうやり方、あるいは行政が単独でやるか、あるいは行政と民間で折半でやるか、いろいろなやり方があると思うので、その検討の中で、今の財政状況で果たして大丈夫か、財政が持つか持たないか、この辺も考慮しながら、いつそれを公に出していこうか、その辺も踏まえて検討しているところでございます。以上です。

○副議長（森川雅之君） 教育部長 鳩川文夫君。

○教育部長（鳩川文夫君） 市民体育館の老朽化についての御質問がございました。弓道場や柔道場につきましても当然そうなんです、体育館全体としましては、利用者の安全性と利便性を確保するために、平成22年の千葉国体にあわせて雨漏り補修ですとか床の塗装替え、ブラインドの工事等を対応したところでございます。弓道場等の個別につきましても、長年の雨の吹き込みや直射日光にさらされたことによりまして、前面のところの床が劣化しておりました。このため弓道連盟の役員さんと協議をいたしまして、支障のないように一部の床の張り替えを今年度行ったところでございます。また、柔道場につきましても、畳の劣化が議員御指摘のとおり、ガムテープが張ってあったりとか、ふわふわになってしまったりとか、そういう状況になっておりますので、今年全ての畳を入れ換えるために、本議会において補正予算をお願いしたところでございます。よろしく願いいたします。

○副議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） 茂原市の市営コートがございませぬ。先ほどのスポーツ振興のことですけれども、富士見公園でしょうか、そこにグラウンドがあって、テニスのコートがございませぬけれども、この間の60周年の「もばら生活ガイド」、こういったものを見ましても、茂原市のものですね、市営コートは。これを見ますと、長生の森のテニスコートが、青々としたオムニコートの写真が載っておりますけれども、財政が厳しいのは重々わかりますけれども、長期的に考えまして、テニスコートのメインコート、サブコートありますけれども、それこそクレーコートも体にいいことはもちろんなんですけれども、せめて1面だけでもオムニコートということはどうでしょうか。お尋ねいたします。

○副議長（森川雅之君） 答弁を求めます。

都市建設部長 笠原保夫君。

○都市建設部長（笠原保夫君） 市営の富士見公園のテニスコートのオムニコートのお話をいただきました。現在、富士見公園につきましても11面のクレーコートがあるわけでございませぬ。

て、多くの市民に利用されているところでございます。そういった中で、大変老朽化しているところでございまして、平成11年の砂の入れ換え工事以降13年が経過しているということで、経年劣化など良好なコンディションを保つ上で日常の整備に大変苦慮している状況でありますので、この辺につきましては今後砂入れ等を検討した中で、利用者の安全に配慮した適切な管理に努めてまいります。そして今、オムニコートを一画だけでもというお話をいただきました。この中で、メインコート8面とサブコート3面がございまして。日常の一般利用に加えて、中学生、高校生などの大会に使用されているところでございまして。このテニスコートのうち1面だけをオムニコートに改修いたしますと、クレークコートと球の速度、バウンド等の違いが発生するわけでございまして、大会等、競技に支障を来す恐れがございまして。また、コート面の差といたしまして、そういった差から転倒し、けがをすることも考えられるわけでございまして、市といたしましては、利用者の安全に配慮した、体に負担の少ないクレークコートで当面適切な運営管理に努めてまいります。以上でございます。

○副議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） 教育について、読書と作文についての質問をさせていただきます。これからを担っていく子供たちに、やはりいい教育をしなければなりません。お金にはかえられないものが教育にはあります。この議場で議員の立場で言えることは、それを提言することです。あとは指導するのはプロの先生方が指導するわけですから、手をかけてあげれば子供たちはついてきます。朝の時間を有効に使っていただいて、読書と作文、毎日のように、400字詰め原稿だと文字数が多いですから、その半分、またその半分でもいいです。毎日感ずることを、子供が見て、朝家から出て学校に到着するまで歩いていく、花を見た、誰と会った、どこのおばあちゃんと会った、飛行機雲が出ていた、そういうふうな季節を、自然を感じる子供にしなければ、人間は豊かにならない。そういうことを書きとめることが大事なんです。この議場で御提言をして、プロの先生方にそれをぜひ協議していただいて、朝の時間、毎日習慣づける。そして、それを見るのは先生が見てもいいし、お友達同士取り替えっこして見てもいいし、おうちに帰ってそれを親に見せればいい。そういうものが大事だと思います。作文の慣れが、例えば夏休みの宿題、こういう話も聞きます。先生、孫が1年生なんだけれども、作文の宿題が出て、作文どういうふうにかくか、私、指導できなくて困っちゃうんですというふうなこともあります。国語の授業の中でももちろん取り上げてやることでしょうけれども、限りがあると思います。たとえ100文字でも、50文字でもいいんです。文章を書くということ、鉛筆で文字を書くということ……。

○副議長（森川雅之君） 細谷議員に申し上げます。残り1分ですので、答弁時間がなくなりますので、御要望ということで終了してください。

○7番（細谷菜穂子君） 御答弁をお願いします。

○副議長（森川雅之君） 答弁を求めます。

教育部長 鳩川文夫君。

○教育部長（鳩川文夫君） 作文の指導についての御質問でございます。今小学校では、国語科の中で文のつくり方、構成、書き方等の指導を行っていきまして、この学習を生かしまして、低学年であれば生活日記を書く、読書の後に短い感想文を書いたり、議員からもありましたように、植物の観察日記をつける等の活動を通して文章を書く指導をしております。高学年では、社会科や理科での学習した内容をまとめる新聞づくりをしております。今後については、朝の時間も有効に活用して指導していきたいと考えております。よろしく願いいたします。

○7番（細谷菜穂子君） ありがとうございます。

○副議長（森川雅之君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後3時03分 休憩

☆ ☆

午後3時33分 再開

○議長（伊藤すすむ君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、勝山穎郷議員の一般質問を許します。勝山穎郷議員。

（17番 勝山穎郷君登壇）

○17番（勝山穎郷君） 緑風会の勝山穎郷でございます。細谷議員に引き続きまして、会派を代表し一般質問をいたします。一般質問も2日目の最後、10人目ということで質問内容も多々重複する点もあろうかと思いますが、2年3か月ぶりの一般質問であります。初心に立ち返り、多くの市民のちまたの声を代弁し、現状の社会情勢をかんがみ、単刀直入にさきに通告した項目により一般質問をいたします。当局には、簡潔明瞭な答弁をお願いいたします。

まず、1項目めに田中市長の政治姿勢について2点お伺いをいたします。

1点目は、今次衆議院議員選挙についてお伺いをいたします。11月16日解散、12月4日公示、12月16日投票の衆議院選挙についてであります。二大政党化で進んできた国政において、総選挙間際になって多くの党が雨後のタケノコのように産声を上げ、まさに新党乱立、多党化の様相の中で総選挙が展開をされております。国内外で難問題が山積している状況の中での重要な

選挙戦であります。市長は、今次の衆議院選挙に何を期待されておりますか、お伺いをいたすものであります。

次に、政権交代「コンクリートから人へ」をスローガンに国民に大きな期待を抱かせて誕生した民主党政権、あれからねじれ国会の様相を踏まえながら混迷が続いてきた中での国会解散であったと思います。市長は、この3年数か月の民主党政権をどのように評価されているかお伺いをいたします。

2点目に、行財政改革の推進についてお伺いをいたします。初めに、行財政改革の推進状況についてであります。市長の茂原市土地開発公社の解散に向けての取り組み、債務負担の軽減に向けての取り組み等、財政健全化に向けての取り組みには大いに評価をいたしますが、長引く景気の悪化、少子高齢化が急速に進む中で、市民要望を踏まえながらどのように財政改革を推進しようとしているのかお伺いをいたします。

次に、長生郡市の合併についてであります。長生郡市の合併は、二度にわたって不調に終わりました。国策で合併特例債などの優遇措置がとられた中で取り組まれた平成の大合併も、残念ながら不調に終わってしまいました。私は、現状では合併こそが行財政改革の要だと考えております。去る11月25日に「圏央道開通後の長生地域のまちづくり」と題して開催された圏央道フォーラムのトークセッションで出席された町村長さんから、今後、圏央道開通に伴って関連幹線道路の整備が進む状況をかんがみ、長生郡市は環境、産業、観光、雇用などの問題の面で一体であり、今まで以上に地域の連携を密にすべきだとの発言がなされたと感じ取ったところであります。長引く経済の低迷、急速に進む少子高齢化の中、諸課題の解決に取り組みながら財政基盤の確立には合併こそが最善の道だと考えます。市長の長生郡市の合併に向けての思いと決意をお伺いいたします。

2点目に、教育・福祉について2点お伺いをいたします。

1点目は、学校のトイレの改修についてであります。11月7日に開催されました茂原市小学生議会でも、数校の小学生議員から要望が出されました。小学校のトイレの改修についてであります。現在では、各家庭でも水洗トイレは常識だと思います。生徒が心地よく学校生活が送れるように早急に改善すべきと思いますが、当局の対応をお伺いいたします。

次に、奨学資金の貸付費について、1点お伺いをいたします。平成23年度決算で奨学資金の収入未済額は3761万7700円となっております。不況で就職氷河期と言われている今日、奨学金制度を活用して奨学生が希望を胸に、大学は出たけれども、就職はできず、奨学金の返済に追われる状況から生じる結果だと思います。茂原市においては、この制度を利用する場合、学術

が優良であること、健康であること、経済的理由により就学が困難であること等、一定の要件を満たさなければなりません。奨学生に重荷を背負わせて社会に船出させるのではなく、身軽にして社会に送り出してやるためにも、奨学資金貸付ではなく奨学資金補助金として交付し、人材育成を図るべきだと思いますが、当局の考えをお伺いいたします。

2点目に、生活保護事業についてお伺いをいたします。生活保護事業は、日本が世界に誇れる冠たる福祉事業だと思います。しかし、受給者の就労意欲をそぐようなことであっては絶対にならないし、まして、困りながらも受給せずに懸命に頑張っている人たちがもし受給したほうが得だと思いを变えたなら、福祉事業は成り立たないし、国庫財政も窮地に追い込まれると思います。茂原市における生活保護受給者の状況と、受給者の就労に向けての取り組みについてお伺いをいたします。

次に、後発医薬品（ジェネリック）の使用、普及についてお伺いいたします。本年5月、私は千葉県後期高齢者医療広域連合議会の議員に推挙され、会合に出席して、初めてジェネリック医薬品の普及について、その必要性、重要性を認識いたしました。高齢化が急速に進む中、医療費の伸びはやむを得ないと思いますが、国民の健康を守り、なおかつ健康保険制度の堅持は国民の願いでもあります。医療給付費の削減につながると期待されるジェネリック医薬品を使用することで、被保険者の自己負担額の軽減にもつながるからであります。本市でのジェネリック医薬品の普及にあたっての対応はどのようになっているのかお伺いをいたします。

3項目めに、農業振興政策について2点お伺いをいたします。

1点目は、茂原市農林行政に関する建議についてあります。茂原市農業委員会では、平成25年度予算に反映させていただくために、11月1日、平成25年度茂原市農林行政に関する建議を市長はじめ、関係部局に手渡されました。毎年この時期に同様の建議を手渡してきましたが、農業政策にどのように利活用されているのかお伺いをいたします。

次に、農地利用状況調査についてお伺いをいたします。初めに、農地利用状況調査は、平成21年12月の改正農地法の施行により、農業委員会の新たな任務として農地の利用の状況について調査の実施が義務づけられました。利用状況調査を通じ、地域の農地利用の総点検、遊休農地の発生防止・解消指導及び違反転用防止対策等について重点的に取り組むこととされています。本市においても、本年9月から11月にかけて数年前に一筆ごとに調査され作成された地図を活用し、実施されました。実際に調査に歩いてみて、改めて荒廃した農地の多さに驚いたところでもあります。本市における耕作農地、遊休農地、耕作放棄地の割合はどのようになっているのかお伺いをいたします。

次に、遊休農地、耕作放棄地等の農地の適正な利用にあたって、どのような指導を行っているのかお伺いをいたします。

次に、多年にわたる耕作放棄地は雑草が生い茂り、樹木が繁茂し、隣接農地に多大な迷惑をかけます。そこで、耕作放棄地の管理、解消の一策として、耕作放棄地の地主に負担を願って耕作放棄地解消協力金制度を創設したらと思いますが、当局の見解をお伺いいたします。

次に、農業には水源が命であります。両総用水と水資源はおおむね確保されている状況ですが、ため池に頼っているところも少なくありません。そこで、本市に点在する農用地水源として利用されているため池の管理状況は万全でしょうか、お伺いをいたします。

次に、昨年3月11日に発生した東日本大震災で、ため池の堤防が決壊し、大きな被害が出て、補償問題が発生したことが新聞に掲載されました。私たちの地域でも、過去に上部の堰が豪雨で決壊し、木の橋等が流される被害が発生したことを聞かされております。いつ、どのような災害が発生するかわかりません。豪雨等による農業用ため池の堤防の決壊等により発生した被害の補償、改修について、当局はどのように考えているのか対応をお伺いいたします。

4項目めに、安心・安全な街づくりについて3点お伺いをいたします。

1点目は、道路整備についてであります。初めに、通学路整備について、通学路の整備は子供たちの命を守るためにも、また、親の安心のためにも通学路の整備は急務であります。通学路の整備の状況と今後の計画についてお伺いをいたします。

次に、狭隘道路の整備について、本市には交通に危険な狭隘道路はどのくらいあるのか、また、その改修計画についてお伺いをいたしたいと思います。

次に、本納駅周辺の整備について、本納駅前の道路は3日も4日も雨水でため池ができる道路があります。本納駅前の排水整備と駅南方面の道路の拡張整備の進捗状況と今後の見通しについてお伺いをいたします。

次に、橘樹神社前から本納中学校までの道路整備についてであります。前にも質問しておりますが、以前にも増して大型トラックの往来が多くなり、狭隘で通学路でもあり、危険です。早急に拡幅整備すべきだと思いますが、当局の考えをお伺いいたします。

2点目に、治水対策についてお伺いをいたします。初めに、赤目川改修については、下流部の萱場地区の事業用地の取得が済み、上流部の法目地区の用地取得も順調に進んでいるようですが、赤目川は本納地域の住民にとって治水の要であります。工事の進捗状況と完成に向けての見通しについてお伺いをいたします。

次に、今工事が行われているA調節池の進捗状況と完成に向けての見通しについてお伺いを

いたします。

3点目に、自治会の組織強化についてお伺いをいたします。初めに、地域の安心・安全の支えは地域の人たちがつながりながら助け合い、思いやりの絆を育むことが大切だと思います。そのためにも、自治会の組織は欠かせません。しかし、近年、全国的に加入率が低下傾向にあるようですが、本市における加入率の状況はどのようになっているかお伺いをいたします。

次に、自治会は地域の人たちにとって多くの面で大きな役割を担っていただいておりますが、行政として自治会にどのような役割を期待していますか、お伺いをいたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（伊藤すすむ君） ただいまの勝山穎郷議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 勝山穎郷議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、今回の衆議院議員選挙で何を期待しているか、国政において二大政党化が進んできたが、多党化に向かっている状況の中で国内外の問題も山積しているが、市長は今の選挙で何を期待しているか、こういうことなんですが、マスコミ報道によれば、12月16日に実施される総選挙では、脱原発などの今後のエネルギー政策、TPPなどの経済政策、外交・安全保障問題、社会保障や政治改革など、さまざまな事柄が争点となっております。私といたしましては、茂原市を例にとって申し上げますが、私が市長になったときは、第二の夕張になるんじゃないか、こういうふうに言われていたように、かなり厳しい財政状況ではございましたが、今は大分緩和してきておりますけれども、日本の財政を見たときには、やはり同じように第二のギリシャになるのではないかと、こういう懸念を一部しておるところでございまして、まず第一に、財政健全化の方向性を振れることなく着実に実行してくれる、こういうことを政党に期待をしているところであります。つまり、そういうことをやるためには決められる政治を目指した政界再編が必要ではないかと思っております。今、日本経済が抱えている六重苦も、円高、高い法人税、貿易自由化の遅れや労働規制、あるいは温室効果ガス抑制策、電力不足、こういった問題を克服してくれることに期待はしますが、非常に難しいと思っております。また、地方を取り巻く社会経済情勢が一層の厳しさを増していることにかんがみ、国民生活の安定と地域の活性化を切に願うものであり、切れ目なき経済政策の実行を期待しているところであります。

次に、3年2か月続いた民主党政権をどのように評価しているか、こういうことですが、民主党政権への評価につきましては、マスコミ報道等もいろいろ分かれています中で、今この衆議院議員選挙において最終的な国民の審判が下されるものと考えております。私といたしましては、公示されまして、今まさに選挙中であり、この場において現政権への評価を申し上げることは差し控えさせていただきたいと存じますが、地方行政をお預かりするものとして、また、一国民として今後の国民生活の安定と地域の活性化を切に願うものであり、選挙の結果を注視してまいりたいと考えております。

次に、行財政改革の推進状況についてであります。市長の財政健全化への取り組みは大いに評価するが、長引く景気の悪化、少子高齢化が急速に進む中、市民要望を踏まえどのように行財政改革を推進しようとしているのか、こういう質問ですが、行革大綱第5次実施計画においては、不断の決意をもって進めているところですが、社会経済情勢はますます厳しさを増しており、本市においても大企業の撤退等による市税への影響は大変大きなものとなっております。また、人口減少が進行する中、若年層が減少する反面、老年人口は増え続ける予想となっております。扶助費の増加に加え、行政需要はさらに複雑多様化するものと思われまます。このような社会情勢の変化に対応しながら市民要望を実施していくために、今後もさまざまな健全化の取り組みにより、沢井製菓の誘致とか、あるいはジャパンディスプレイのような誘致とか、こういった企業もそうなんです、中小企業も含めまして誘致することによりましてさらなる財源の確保を図るとともに、常にあらゆる視点から事務事業の見直しを行い、さらなる行財政改革の推進に取り組んでまいりたいと思っております。

次に、市町村合併についてであります。長生郡市の合併は不調に終わったが、長生郡市はあらゆる分野で強いつながりがあり、合併こそが行財政改革の要だと考える。合併に向けての市長の決意ということなんですけれども、市町村合併につきましては、行政のスリム化などの行財政改革に非常に効果があるものと考えておりますが、議員も御指摘のとおり、過去2回の合併協議が不調に終わっております。現在は、まだまだその機運もあまり高くないものと認識しておりますので、今しばらくの間は難しいものと考えております。

次に、生活扶助費についてであります。本市における生活保護受給者の状況と受給者の就労に向けての取り組みについてということなんですけれども、本市の生活保護受給者の状況ですが、10月末現在、保護世帯数626世帯、保護者数780名であります。この保護世帯の内訳ですが、高齢者世帯352、傷病者世帯161、障害者世帯74、母子世帯23、その他世帯16となっております。生活保護受給者に対する就労に向けての取り組みについては、まず、稼働年齢層15歳か

ら64歳で就労可能とされた者については担当ケースワーカーが就労を促す指導を行っております。また、本市では「福祉から就労」支援事業に関する協定書をハローワークと締結し、求人情報の提供、職業相談、職業紹介、就職後のフォローアップなど、連携した中で就労に向け、個々の状況に応じた取り組みを実施した結果、平成23年度には就労指導による収入増加により9名の方が生活保護からの自立をしている状況であります。いずれにいたしましても、受給者の方も一般の方もそれぞれに不公平感がないように生活保護事業を運営してまいりたいと思っております。

次に、農業振興対策の中で、茂原市農林行政に関する建議についてということで、茂原市農業委員会では、平成25年度茂原市農林行政に関する建議を策定し、市長をはじめ関係部局に提出してきたが、農業政策にどのように活用されているか、こういう質問ですが、建議につきましては、農業政策を行うための貴重な御意見だと受けとめております。建議書には、既に着手している事業も幾つかあり、本市といたしましても、提出された建議を真摯に受けとめ、持続可能な力強い農業を実現するため、県や茂原市地域農業再生協議会などの関係機関と連携を図りながら、国、県の事業を活用し、農林行政の推進に努めてまいりたいと思っております。

次に、安心・安全な街づくりの中で、道路整備について、通学路整備の中で、市の通学路の整備の状況と今後の計画ということなんですが、本市では、小・中学校の通学路について、交通量や危険性等を調査した上で優先路線を選定し、順次整備を実施しております。平成22年度で市道1級28号線、東郷小前の通学路整備が完了いたしましたので、現在は市道1級17号線、法目地先においてJR外房線本宿下踏切から国道128号交差点までの約500メートルを第1期区間として、歩道2.5メートルの付いた幅員9.5メートルの歩道整備事業を実施しております。平成24年度は、実施設計及び用地交渉を行っております。今後の予定といたしましては、平成25年度より歩道整備工事に着手し、平成30年度の完成を目指してまいりたいと思っております。

次に、自治会組織の強化についての中で、自治会の加入率についてということなんですが、平成24年4月1日現在の加入率は65.1%で、昨年度と同率の状況ですが、残念ながら低下の傾向にあります。茂原市自治会長連合会でも加入率向上は最重要の課題ととらえ、市と連携し、各種加入率向上の取り組みを行っております。転入者への自治会加入パンフレットの配布、アパート、マンションの建築主や管理人への加入協力依頼、自治会設立要件の緩和と設立支援、加入率の高い他市への視察研修、広報を活用した啓発活動などを実施しております。各単位自治会役員においても、未加入世帯への加入案内を実施しております。加入率の向上は自治会の強化につながると考えておりますので、引き続き自治会長連合会と連携して加入率向上に努め

てまいりたいと思っております。

次に、自治会の役割について、行政として自治会にどのようなことを期待しているか、こういう質問ですが、茂原市では、自治会は任意団体という位置づけであります。それぞれの自治会は防犯、防災、環境美化、福祉など多くの分野において地域の中心的な役割を担っている団体と認識しております。市との関わりにおいても、回覧文書の配布、各種委員の推薦、募金への取り組みなど、多方面で自治会の御協力をいただいております。東日本大震災以降、自治会の必要性和重要性が再認識されており、市でも自治会を市民と行政の協働のための重要な団体であると考えておりますので、引き続き自治会長連合会と連携を図りながら、明るく住みよいまちづくりを共に進めてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

初めに、トイレ改修について、先般の小学生議会で改修要望があったが、当局の対応はという御質問にお答えをいたします。小・中学校トイレの改修につきましては、耐震化工事を予定している学校施設は工事とあわせて実施してまいります。耐震化工事を予定していない学校施設については、大規模改修とあわせて計画的に実施してまいりたいと考えております。先日の小学生議会において要望のありました本納小学校プールのトイレにつきましては、においの対策として、先般、換気扇の修繕を行ったところでございます。なお、プールに隣接している崖の対策については、現地を調査し、来年のプール使用時期までには安全対策を行ってまいります。

次に、奨学資金の貸付について、貸付でなく補助金とすべきと思うが、当局の考えはという御質問にお答えをいたします。県内市の奨学資金の状況につきましては、貸付を行っているのが18市、給付を行っているのが7市であります。7市のうち大学生への給付は1市であり、残り6市は高校生への給付ですが、平成22年度から授業料が無償化されたことにより、給付実績は大幅に減少している状況であります。平成24年度における本市の新規貸付者14人は大学生及び専門学校生で、高校生はおりません。また、市の奨学資金の貸付費については、返済された資金が原資となっております。以上のことから、今後も現行の奨学資金制度を継続することとし、本制度を有効に活用して人材の育成に努めてまいります。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 市民部長 森川浩一君。

(市民部長 森川浩一君登壇)

○市民部長(森川浩一君) 市民部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

医療につきましての後発医薬品(ジェネリック)の使用が有効と言われているが、本市の普及にあたっての対応はとの御質問でございますが、本市のジェネリック医薬品の普及率についてでございますが、国民健康保険被保険者の本年7月分の診療分の使用状況でございますが、数量ベースで約27%の利用となっております。国におきましては、ジェネリック医薬品の普及率を平成24年度まで、いわゆる今年度までに30%としていることから、本市におきましても国保加入時にジェネリック医薬品希望カードを配布し、また、特定健診の案内通知にパンフレット等を同封するなど、PRに努めているところでございます。ジェネリック医薬品の普及の効果といたしましては、被保険者の皆様の調剤に対する自己負担額が軽減される、また、医療給付費の削減が期待できることと認識しております。このため、先発医薬品からジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担額の差額通知を今後送付し、引き続き利用促進に努めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長(伊藤すすむ君) 経済環境部長 前田一郎君。

(経済環境部長 前田一郎君登壇)

○経済環境部長(前田一郎君) 経済環境部所管にかかわります農業振興対策についての御質問にお答え申し上げます。

まず、耕作農地、遊休農地、耕作放棄地の割合はとの御質問でございます。本市における耕作農地面積は「2010年世界農林業センサス」によりますと、1581ヘクタールであります。遊休農地及び耕作放棄地面積につきましては、現在、茂原市農業委員会において、平成24年度農地利用状況調査及び耕作放棄地全体調査の現地調査を実施していただいております。平成25年1月末までに集計結果を取りまとめる予定となっております。

次に、農地の適正利用にあたっての指導についての御質問でございます。農業委員会では、地元選出の農業委員が農地の利用状況調査の結果により判明した遊休農地の所有者に対し、遊休農地の解消に向けた指導を行っていくこととなります。その指導方法につきましては、所有者への耕作の再開の意向を確認した上で、今後、役員会や総会等で検討を進めていくこととなっております。

次に、耕作放棄地が多い中、荒地解消に向けた協力金制度を導入できないかとの御質問でございます。本市でも多くの耕作放棄地が発生しており、その対策は急務であると認識しております。協力金制度につきましては、耕作放棄地解消に向けた有効な手段の一つと考えており

ますが、事業化までは考えておりません。市といたしましては、現在、国、県の補助事業である耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用により解消を進めており、耕作放棄地を再生し、作付けを再開する農業者に対し交付金を交付して支援を行っております。今後も本制度を有効に活用し、より多くの耕作放棄地の再生へ向け推進してまいりたいと考えております。

次に、ため池の改修を必要とする箇所数と今後の計画についてはどの御質問でございます。農業用水源として利用しているため池は市内に68カ所あり、国、県の補助事業により計画的に整備を行っているところであります。現在、改修が必要なため池は5カ所あり、そのうち1カ所につきましては平成26年度に事業着手を予定しており、残りの4カ所につきましても事業実施に向け調査を進めているところであります。今後も引き続き地元管理団体等と連携を図り、早期に事業化が図れるよう努力してまいります。

次に、農業用ため池の堤防の決壊等による被害の補償、改修はどの御質問でございます。市内のため池につきましては、地元管理団体等と連携を図りながら施設の維持管理や定期的な見回り等を実施し、被害の未然防止に努めております。また、施設の管理等に起因する周辺への被害が生じた場合に備え、本年度より総合賠償責任保険に加入いたしました。なお、改修につきましては、簡易的な改修は地元が実施し、市が助成措置を行っておりますが、大規模な改修につきましては、国、県の補助事業により改修を進めてまいります。今後も引き続き地元と連携し、安全の確保に努めてまいります。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 都市建設部長 笠原保夫君。

（都市建設部長 笠原保夫君登壇）

○都市建設部長（笠原保夫君） 都市建設部所管にかかわります安心・安全な街づくりについての御質問に御答弁申し上げます。初めに、道路整備について、通行に危険な道路はどのくらいあるのか、また、その改修計画についての御質問でございます。平成24年4月1日現在の市道の総延長は、1級、2級その他の道路を含め約803キロメートルの道路延長を有しており、すれ違いができない未改良の道路延長は約201キロメートルとなっております。また、自治会等市民からの道路改良の要望箇所は、法定外道路等を含め133カ所ほどございます。道路の改修計画につきましては現在策定しておりませんが、先ほどの市民要望箇所のうち緊急性や必要性の高いところから優先的に事業を実施しているところでございます。

次に、本納駅前の排水整備と駅南側道路の拡張整備の現状並びに今後の見通しについての御質問でございます。本納駅前の排水整備でございますが、既に県道本納停車場線両側及び駅周辺道路には側溝が整備され、さらにはJR横断部の乗川の拡幅工事も実施し、排水能力の向上

を図ってまいりました。しかしながら、本納駅周辺地区は、地形上、大半の雨水が駅前に集中することから冠水等が発生しており、その要因としては、赤目川、乗川等、下流側の河川整備の遅れから上流側水路本来の流下能力が発揮できていないものと考えられます。したがって、抜本的な解決には下流側の河川整備が必要となりますが、それまでの間は周辺水路の浚渫等により流れを確保し、浸水被害の軽減に努めてまいります。

次に、本納駅から田中下踏切までの道路拡幅整備につきましては、昨日、田辺議員にも御答弁申し上げましたとおり、平成23年度に境界立ち会いのため調査を行ったところ、登記名義人が亡くなっており、相続人である子供も全員が放棄されていたことから、さらに戸籍関係の調査を行ったところ、法定相続人10名の存在が判明いたしたところでございます。その後、今後の進め方につきまして顧問弁護士の指導を仰いだ結果、まずは相続意思の確認が必要とのことでありますので、照会をいたしたところ、5名の意思確認ができない状況でございます。このようなことから、現在のところ、道路整備を行うことは非常に難しい状況となっておりますが、当箇所は以前からの懸案でございますので、今後も解決に向けて努力してまいりたいと考えております。

次に、橘樹神社前から本納中学校までの道路整備で、道路が狭く通学に危険であり、拡幅すべきと考えるが、当局の考えはとの御質問でございます。市道1級17号線の橘樹神社から本納中学校までの約100メートルにつきましては、道路側溝及びふた掛けの整備を行い、現況幅員の有効利用を図ってきたところでございますが、さらなる拡幅につきましては家屋移転等を伴うことから、非常に難しい状況でございます。しかしながら、当箇所は本納中の通学路でありますので、先ほど市長答弁いたしました市道1級17号線、法目地先の第1期区間が完了した段階で検討してまいりたいと考えております。

次に、治水対策について、赤目川の改修の進捗状況とA調節池の進捗状況、完成の見通しについての御質問でございます。初めに、赤目川の改修の進捗状況につきましては、昨日、田辺議員にも御答弁申し上げましたとおり、総延長7.7キロメートルのうち護岸工は約4キロメートル、橋梁は12橋のうち4橋、堰は9カ所のうち6カ所が完成しており、平成23年度末での進捗状況は事業費ベースで約77%でございます。平成24年度は越場橋上部工、また、この上流部にあたります萱場橋の仮橋工を行うとともに、萱場橋下流及び上流の護岸工約120メートルを実施しているところでございます。なお、難航しておりました萱場地区の事業用地の取得につきましては、9月に全ての権利者の同意が得られ、現在はその上流部にあたる法目地区の用地取得を実施中であり、これまでに法目地区全体の68%以上の買収が進んでいると伺っております。

す。

次に、A調節池の進捗状況でございますが、平成22年度から工事に着手され、これまで工用道路、そして区域東より遮水工を実施し、本年度は北側の遮水工を実施しているところでございます。また、西側の遮水工につきましては、JR外房線に近接することから、列車の安全運行を図るための工法等をJR東日本と協議を行い、先般おおむねの了解が得られたところであり、今後、詳細について協議を行う予定であると伺っております。完成の見通しでございますが、赤目川の改修事業は河川本体の改修を基本とし、それと並行して調節池の整備を進める方針であると伺っており、河川本体の整備手法の見直し、用地交渉等さまざまな要因があることから、今の段階では完成の見通しは明確にならないとのことでございます。しかしながら、本事業は本納地区における最も重要な施策の1つであるため、国をはじめ関係機関へは今後ともさらなる事業の促進について強く要望してまいります。以上でございます。

○議長（伊藤すすむ君） 再質問ありませんか。勝山穎郷議員。

○17番（勝山穎郷君） 多岐にわたって丁寧な回答、ありがとうございました。時間も切迫しておりますけれども、何点か時間の範囲で質問をさせていただきたいと思っております。

まず最初に、市長の政治姿勢の中での長生郡市の合併についてであります。市長のほうから、当面は合併は無理だろうと、こういうふうな回答をいただきました。それは当然私もそういうふうな理解であるわけですが、これから先、圏央道が開通し、また、それに関連する道路が改修されて、そうしますと、長生郡市の行政が一体になってもできる、そういう身近な形で一体化される時代が来るだろう、こんなふうな思いを持っております。そういうことで、できればもう一回、市長に合併に向けての決意をお聞きできればなど、こんなふうに思います。よろしくをお願いします。

○議長（伊藤すすむ君） 答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 合併は、私の最初の市長選のときの公約の1つになっておりまして、唯一それが実行できなかったということでございますが、まだ引き続いておりますが、今、合併について言うと長くなっちゃうから、時間食っちゃうかもしれませんけれども、県議のときに、私が二度ほどこの合併が破綻したわけでございます。当時、堂本県政でありまして、堂本知事に、今の平成の合併は強制的合併ではないので、したがって、勧告どまりじゃやる意味がないんじゃないか、こういう質問等をさせていただいたことがあります。そういうことで、できれば強制的に、昭和の合併にみたいに強制的に合併ができればまとまってバツとできちゃっ

たのかもしれませんが、これができなかつたということで、今の現状ですと、しこりが相当残っていると思いますし、それからその当時は合併特例債、二度目は合併推進債というアメがついておりましたが、この後、ついていないということはないと思うんですけれども、合併に向けての取り組み方がトーンダウンしてきているのが今の現状ではないかなと思っております。

1つには、長生郡市の広域の管理者としても感じていることなんですが、今、広域行政が俗にうまくいっているという話がございます、したがって、その辺で相当温度差が、先ほどから言っているように、あるのは事実でございます。つまり、今、茂原市の人口、面積割でいって負担割合が60から65%くらい占めているわけです。町村は残りを6町村で割ればいいわけですから、それくらいの財政負担で済むわけですけれども、こういったようなことで、今の茂原市にすれば、1つは、今後の課題ですけれども、仮に合併を進めないとするならば、単独で生きていかざるを得ない、こういうこともどっかの時点で視野に入れていかなければいけない、判断を強いられるケースが出てくるかなと、個人的にはそう最近は思いつつあります。本来であれば、合併を視野にして私はいたんですが、どうもその辺が非常に今揺れております。揺れているというのは、今の茂原市の負担を考えると、これは広域行政が本当に果たして茂原市にとって有利なものなのかどうかというのは、もう一遍精査して調べ直す、こういう時期にもきているのかなと思っておりまして、うまくいかないであれば、どっかの時点でそれは決断を下す。法律も通りましたので、合併しなくてもいいよと、こういう話もございますので、どっかの時点でそういうことも視野に入れ、再度、もう一回仕切り直していくかもしれませんけれども、今は難しいと思っております。非常にナーバスなところもありますけれども、きょう長南町の議員さんたちも来ていますので、今のところ、私としては非常に難しいかなと思っていきます。ちょっと答えになっていないかもしれませんが、よろしくお願ひします。

○議長（伊藤すすむ君） さらに質問ありますか。勝山穎郷議員。

○17番（勝山穎郷君） 残り時間がわずかとなっておりますので、2点ほど要望をお願いいたします。

1点目は、今の合併の問題でございます。やはり長生郡市は一体だと、このような認識は誰もがもちだと思ひます。そういうことで、合併に向けての門を大きく開いて、茂原市が中心となるわけですから、そういう広い気持ちで、今度やれば、三度目の正直ということもありますので、市長には広い気持ちを持ってこの問題に取り組んでいただきたい、このことの要望をまず1点しておきたいと思ひます。

その次にもう1点、本納駅前改修の問題でございます。振り返ってみますと、本納の駅は

明治30年4月1日に開通をした、こんなふうな状況でございます。今の駅舎は昭和11年3月1日ということで、ちょうど私と14日しか変わらないですね。私が昭和11年3月15日ということでございますから。そういうことで76年になるということですが、先ほども話ししましたけれども、雨が降ると3日も4日も駅の前に水たまりができていて、このような状況であります。そういうことで、この辺につきましては、それほど予算的にかかる部分じゃないと思いますので、そういうことでぜひ改善をしていただきたい。このことを要望いたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（伊藤すすむ君） 以上で勝山穎郷議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行し、その後、報告第1号並びに議案第1号から第15号までの質疑後委員会付託を議題とします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後4時31分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 竹本正明議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 行財政について
- ② 子育て支援について
- ③ 土地開発公社の今後について
- ④ 茂原市知名度向上策について

2. 田丸たけ子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 行財政改革の推進について
- ② 教育福祉行政について
- ③ 都市基盤の整備について

3. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 来年度予算について
- ② 観光行政について
- ③ 子育て支援について

4. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 地域医療について
- ③ 高齢者福祉について
- ④ 教育について
- ⑤ 市民環境について

5. 勝山頴郷議員の一般質問並びに当局答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 教育・福祉について
- ③ 農業振興対策について
- ④ 安心・安全な街づくりについて

○出席議員

議長 伊藤 すすむ 君

副議長 森川 雅之 君

1番	飯尾 暁 君	2番	前田 正志 君
3番	矢部 義明 君	4番	金坂 道人 君
5番	中山 和夫 君	6番	山田 きよし 君
7番	細谷 菜穂子 君	9番	平 ゆき子 君
10番	鈴木 敏文 君	11番	ますだ よしお 君
12番	田丸 たけ子 君	13番	加賀田 隆志 君
14番	腰川 日出夫 君	16番	深山 和夫 君
17番	勝山 穎郷 君	18番	竹本 正明 君
19番	初谷 智津枝 君	20番	関 好治 君
21番	早野 公一郎 君	22番	三枝 義男 君
23番	常泉 健一 君	24番	市原 健二 君
25番	田辺 正和 君	26番	金澤 武夫 君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	長谷川正君
教育長	古谷一雄君	総務部長	金坂正利君
企画財政部長	麻生英樹君	市民部長	森川浩一君
福祉部長	大野博志君	経済環境部長	前田一郎君
都市建設部長	笠原保夫君	教育部長	鳩川文夫君
企画財政部参事 (企画財政部次長事務取扱)	金澤信義君	総務部次長 (総務課長事務取扱)	相澤佐君
市民部次長 (市民課長事務取扱)	古谷野まり子君	福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	岡本幸一君
経済環境部次長 (商工観光課長事務取扱・ 中心市街地活性化担当)	三浦幸二君	都市建設部次長 (都市政策担当・ 本納駅東地区土地 区画整理担当)	矢部吉郎君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱・ 土木政策担当)	小高隆君	教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	鈴木健一君
職員課長	山本丈彦君	企画政策課長 (本納駅東地区 土地区画整理担当)	十枝秀文君

☆

☆

○出席事務局職員

事務局長	岡澤弘道
主幹	岡本弘明
局長補佐 (庶務係長事務取扱)	宮本浩一